



Empowered lives.
Resilient nations.

2015-2016年 成果報告書

アジア太平洋局



表紙：モンゴルの農村部では、再生可能エネルギーが生活の質を改善しています。

写真提供：UNDP

目次

はじめに	2
序文	4

I. 野心が高まる時代

6

進歩の達成とリスクの削減	7
パートナーシップとイノベーション	9
変わりゆく世界から学ぶ	12

UNDPの実績	16
グローバル・アジェンダ策定	18
UNDPが支援した地域イベント	19

II. UNDPの地域的活動

持続可能な開発	20
---------------	----

特集記事: バングラデシュのコミュニティ、都市部貧困問題の 解決に着手	23
イノベーションの実践	28

民主的ガバナンスと平和構築	32
---------------------	----

特集記事: 平和的な移行に一票を投じたミャンマー イノベーションの実践	35
	38

気候変動と災害に対するレジリエンス	42
-------------------------	----

特集記事: サイクロンの直撃を受けたフィジーで進む大量の瓦礫 除去	45
イノベーションの実践	50

III. 期待に見合う活動規模の拡大

52

気候変動対策に向けた資金の動員	52
民間セクターの巻き込み	55
国内的・国際的資源の活用	56
国と国とをつなげ、経験を共有	57
さらなる高みを目指すコミュニティへの支援	59

IV. 今後の方向性: ニーズの変化への対応

60

統合を目指して	60
よりよい未来に向けた協調融資	64
オンデマンドの特注型支援	66
知識とノウハウの仲介者	66

V. 資金

70

はじめに

世界のリーダーは昨年、全ての人々を包摂する進歩が、地球の共有資源を慎重に利用することを通じて持続できる未来を目指し、グローバルな開発の進路を変えることに合意しました。この約束は、国連加盟国が承認した2030アジェンダと17の持続可能な開発目標 (SDGs) に体现されています。新たなアジェンダは、気候変動への対策、開発資金の調達、災害リスクの管理、人道的危機への対応に関する数件の画期的な協定の基盤となっています。

アジア太平洋諸国は、これら協定の交渉で中心的な役割を演じました。この地域には、祝うべきこと、そして他地域と共有すべきことが多くあります。アジア太平洋の新興経済国は、グローバルな成長の原動力となり、ミレニアム開発目標 (MDGs) に基づく貧困の大幅な削減を主導しました。2000年の時点で、域内36か国のうち15か国は低所得国でしたが、現在の低所得国はわずか4か国となっています。多くの国は教育面でジェンダーの平等を達成したほか、ユニバーサル・ヘルスケアを提供している国もあります。

しかし、他の地域と同様、アジ

ア太平洋諸国にも、まだ前進の余地は残っています。2030アジェンダは、現状のグローバル開発の軌道が、人間と地球にとって危険をはらんでいることを認識しました。史上初の試みとして、アジェンダの目標が後発開発国から最先進国に至るまで、全ての国に適用されるのも、このためです。

アジア太平洋地域では、不平等が依然として著しく、場合によっては拡大さえしています。置き去りにされている人々の中には、農村部の住民や少数者集団が含まれています。雇用や政治の世界では、ジェンダー格差が続いています。若年人口は記録的な数に達しましたが、訓練の不備や雇用の不足といった理由から、必ずしも円滑に社会人としての生活をスタートできていません。地域全体の人々が、持続不可能な天然資源の枯渇、深刻な大気汚染、多くの死者を出す自然災害の影響を強く認識するようになっています。

アジア太平洋は現在、こうした複合的課題に挑む態勢を整えてきています。多くの国は引き続き、信頼できる不可欠なパートナー、そして解決策の供給源として、国連開発

計画（UNDP）の力を借りることになるでしょう。2016年のUNDP創設50周年は、各国に対する開発支援という私たちの長きにわたる実績を振り返るだけでなく、全世界の人々が2030アジェンダに込められた大きな期待を実現するための支援の提供において、私たちに優れた潜在能力があることを際立たせる機会にもなりました。

私たちはすでに、各国がSDGs達成に必要なステップに関する計画、資金調達および監視で前進を遂げるための支援を行っています。私たちは、進捗状況が大きく異なる国々に対し、貧困の根絶、包摂的な開発、平和構築など、目標達成にとって根本的な諸問題に関し、豊富な専門知識を提供しています。私たちは、持続可能な開発の全要素につき、パートナーと協力する手段を備えています。これこそまさに、2030アジェンダのビジョンに不可欠なものとして、UNDPの2013-2017年戦略計画が予測、考慮していた「開発一体」型アプローチに他なりません。

私たちの活動はいずれも、説明責任と誠実性を守り、SDGsの時代に重要となる開発への投資を最大限に活用するという強いコミットメントを反映しています。2016年、非政府組織「Publish What You

Fund」により2年連続で、世界でも透明性の高い援助機関に認定されたUNDPは、「国際援助透明性インデックス」基準の普遍的採択を先頭に立って主張しています。

この年次成果報告書は、UNDPが過去1年間、パートナーの政府とともに、ドナーの支援も得ながらアジア太平洋で行った著しい貢献の一部を披露するものです。また、国別に見て、持続可能で包摂的な開発の必要性がしばしば大きいことも示しています。それと同時に、転換点となる変化も生じています。やりがいのある、人間らしい仕事であれ、質の高い公共サービスであれ、自由な選挙であれ、数百万人がこれまで以上に、幸せになれるという期待を高めています。適切な選択と行動を今すぐ、組織的に行えば、2030年までに、より平和で豊かな地域、そして世界の姿は見えてくるでしょう。



ヘレン・クラーク
国連開発計画（UNDP）総裁

序文

近年のアジア太平洋地域の動向は、激しい変化という一語に集約できます。

開発が急ピッチで進む中で、貧困の蔓延は豊かさの増大へ、農村部中心のコミュニティは巨大都市へと姿を変えており、しかもこの動きは今後も継続するものと見られます。

誰も置き去りにせず、変革をもたらす開発を約束する2030アジェンダとその17の持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向け、前進することが必要です。

国連開発計画 (UNDP) はアジア太平洋で、この変革の推進役を引き受けました。この年次成果報告書が示すとおり、私たちは域内36か国に支援を提供しています。より良い未来に向けて邁進する世界の中で、私たちはスピードとイノベーション、敏捷性、競争力、そして質の向上を目指しています。

UNDPは、大きな経済を持つ国にも、小さく脆弱な国、開発の進度を微調整しようとしている国にも、そして長く続いた危機の後に建て直しを図っている国にも、それぞれに見合った援助を提供する柔軟性とノウハ

ウを備えています。

域内各国の政府は、私たちの作業に対して強力な信頼の一票を投じています。これら政府は、その資源のますます多くの部分を私たちと開発作業で協力するパートナーに配分しているからです。2015年から2016年にかけて、UNDPはアジア太平洋17か国の政府から、協調融資として約1億1600万米ドルを受け取りました。

2030アジェンダは大がかりな取り組みです。それはあらゆるレベルでの政治的コミットメントをもとに、開発に関するノウハウを寄せ集めるとともに、新たなサービスやインフラの整備に向け、数兆ドルの資金を結集できる可能性も秘めています。

アジア太平洋で貧困、不平等、排除という3つの課題に長く取り組んできたUNDPは、政府との連携により、その開発プログラムや投資全体へのSDGsの統合を図っています。私たちは、新たに生じつつある課題の解決に向けた賢明なリーダーシップを発揮するとともに、目標達成に向けた進捗状況を包括的に測定するためのデータ革命を先頭に立って進

めています。

新たなアジェンダは、イノベーションなどを通じ、あらゆる人に新たなやり方で考え、行動するよう呼びかけています。UNDPは、必須のサービスが最も離れた場所にも届くよう、革新的な方法で最弱者層に手を差し伸べるという実績を積み重ねています。例えば、私たちのプログラムでは、モバイル技術やGPSを活用し、選挙への参加を推進したり、災害の最悪の影響を未然に防ぐための資金調達を支援したりしています。

私たちは、新たな資源を動員し、パートナーシップを多様化するとともに、開発を変容させるために大規模に展開できる優れたアイデアを試作、試験するうえで、イノベーションが鍵を握ると確信しています。

SDGsの野心的な対象範囲を考えれば、官民協力の密接化は欠かせません。アジア太平洋各国の政府はUNDPに対し、このような関係を定め、人々をつなげるための支援を行い、最も難しい開発課題の革新的な解決を促進することを求

めています。

UNDPはその地域的、世界的なプレゼンスにより、南南協力によるものを含め、各国によるこの不可欠な知識交流を支援できる立場にあります。

2030アジェンダは、国内的にも国際的にも、開発面の「勝利」を多く収めることを目指していますが、それは私たちの目標でもあります。

UNDPは、そのパートナーとドナー政府の持続的なコミットメントに感謝しています。私たちはこれにより、アジア太平洋の人々に活力や専門知識、前進をもたらすことができたからです。

今後も課題は山積しているものの、私たちはこの地域が秘めた膨大な潜在能力を活用することで、これら課題を克服できるのです。



ハオリヤン・シュウ

国連事務次長補・国連開発計画 (UNDP)
総裁補兼アジア太平洋局長

I. 野心が高まる時代

2015年、世界な大きな転機を迎えました。2030アジェンダとその17の持続可能な開発目標（SDGs）の採択により、世界各国は、私たちがこれ以上待てないことに合意しました。あらゆる形態の貧困や不平等と闘い、気候変動に対処する時が来たのです。私たちには、前者の問題に取り組む知識と、後者の最悪の影響を防ぐ最後の機会が訪れています。

それは大きく考え、大胆な野心をもって行動し、私たちの世界の真の転換を目指すことに他なりません。中でも世界人口の半数を抱えるアジア太平洋地域では、多くの成果を上げる必要があります。

近年、この地域に巨大な可能性があることが明らかになってきまし

た。その多様で活力のある経済は、グローバル成長を牽引しており、アジア太平洋はますます、域内、域外の双方で共有されるイノベーションのリーダーかつ創出者となっています。2000年の「ミレニアム開発目標（MDGs）」の発足から現在までに、アジア太平洋が世界経済に占めるシェアは、30%から40%へと増大しました。貧困に苦しむ人々の数は、当時の11億人から現在は3000万人強へと急減しています。

しかし、このような目覚ましい前進にも、コストが伴っています。アジア太平洋はかつてない都市化と、持続不可能な天然資源の消費により、ますます大きな圧力に直面しているからです。高度成長は多くの利益をもたらしたものの、こうした利益

が及んでいないいくつかの集団は、依然として経済的奇跡から取り残されています。域内には、ジェンダーの差別が根強く残る国も多くあります。これらをはじめとする懸念は、自然災害に対する脆弱性の高さによって、さらに強まっています。

このように、まだすべき仕事は残っているものの、2030アジェンダには、今後の道のりに関する共通のビジョンも盛り込まれています。MDGsのグローバルな後継目標として、2030アジェンダは、アジア太平洋をはじめとする全世界の国々によって策定、承認されました。それは先進国、途上国を問わず、全ての国々に持続可能で誰も置き去りにしない開発を約束させる、初の普遍的アジェンダです。

これを達成した国はまだありません。また、不平等や持続不可能な消費と生産のパターン、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の不足、および、公的な政策決定からの排除などに関する障壁を撤廃しないまま、2030年のアジェンダ達成期限までにこれを実現できる国もないでしょう。

複雑な課題が残るとはいえ、アジア太平洋は現在、こうした課題を克服し、さらにその上を目指すうえで、比較的恵まれた立場にいます。人材、知識、資金のどれを取っても、この地域がさらに力をつけることこそが、2030アジェンダ実現の基盤となります。国連開発計画（UNDP）は域内全体の国々との密接なパートナーシップにより、転換に必要な規模で変革を起こすための支援を行っています。

進歩の達成と リスクの削減

2030アジェンダの起点となった2015年、アジア太平洋の多くの国々では力強い経済成長が続き、中所得国へと昇格した国も記録的な数に達しました。モンゴル、ミャンマー、パキスタン、そしてパプアニューギニアのブーゲンビルでは、選挙が民主的ガバナンスを進化、拡張する一方で、ミャンマーでの停戦合意により、最も長く続く内戦のひとつに終止符を打つ目途もつきました。

今年はまだ、バングラデシュでの活動家や宗教的少数者に対する攻撃から、マレーシアでの市民社会活動に対する圧力に至るまで、民主的な空間や権利に対する懸念すべき脅威も生じました。アフガニスタンでは、紛争の激化によって、新たに多くの移民が国外に流出しました。地震や台風、干ばつといった自然災害は、数千人の命を奪い、甚大な経済的被害をもたらしています。例えば、ネパール地震では損失や損害の総額が70億ドルに上っただけでなく、復興のためにさらに67億ドルが必要とされています。台風4号（アジア名：メイサーク）に襲われたミクロネシア連邦では、食用作物の90%が破壊された州もあります。

2015年から2016年にかけて、UNDPはアジア太平洋全域で、各国がその成果を守り、前進させながら、後退のリスクを削減するための支援を行いました。私たちは、

バングラデシュのスラム居住者やモンゴルの牧畜民などの人々が持続可能な生計手段を得られるよう援助しました。私たちのプログラムは、ミャンマーとパキスタンの人々が選挙を成功させ、民主的ガバナンスの質的向上とともに、安定と安全の見通しも改善するための援助も実施しました。インドのHIV感染者は、社会的保護へのアクセスを拡大し、イラン農村部の住民は、マラリアに対する抵抗力を高めています。

私たちは、太平洋とネパールで自然災害に対応する一方で、将来的な危機のリスクをさらに効果的に管理するためのメカニズムも導入しました。私たちは、カンボジアと東ティモールで気候変動に対するレジリエンスを高めるための支援を行うとともに、地域全体で、ジェンダーの不平等やその他あらゆる形態の差別の撤廃などを目指し、人権の擁護を行っています。アフガニスタンは私たちの支援を通じ、女性と女兒に対するサービスと機会の普及の一環として、ジェンダーに基づく予算作成を導入しました。

これらを含め、本年次報告書で紹介する開発成果を達成するために、UNDPは人々を結集し、最新式の分析を行い、必須の物資を調達し、多様なスキルと能力の育成を支援するとともに、包摂的かつ持続可能な開発の推進を訴えました。どのような形であれ、私たちは何よりも、活動対象国の優先課題への対応を第一とする支援を続けました。

過去5年間、私たちがアジア太平洋地域で積み重ねた成果は、開

UNDPはパキスタンで、官民の支援を組み合わせ、
太陽光発電による飲料水システムを導入しました。
写真提供：Mian Khursheed/UNDP Pakistan



発途上国政府が自国内のUNDPプログラムに投資した資金の倍増という形で実証されています。

パートナーシップとイノベーション

50年にわたり、アジア太平洋諸国に奉仕してきたUNDPは、信頼されるパートナーとなりました。各国は私たちに対し、困難な問題を解決するための開発のノウハウを期待していますが、それは私たちが広範な地域的、世界的ネットワークを活用できることを各国が知っているからです。私たちの支援は、古くから開発の現実に根差し、2030アジェンダで強調された統合と包摂を先取りしてきました。私たちは社会一体の観点から、経済、社会、環境という持続可能な開発の各次元をつなぎ合わせ、その合力を用いて、前進の加速と持続を図っています。

私たちはいま、2030アジェンダの出発点に立ち、17のSDGsの達成に向けて知識と資源を持ち寄る必要がある国内的、国際的な官民のさまざまな主体を結集させています。私たちの援助により、多くの国はすでに、SDGsを国家開発の中心に据えるために必要な計画策定とデータ収集を本格的に進めています。

UNDPは今後、各国との協力をさらに強化しつつ、クラウドファンディングからイノベーション・ラボ、さらには普通の市民が、自分たちの暮らしに求める変化の創造により大きな役割を果たせるようにするアプリに至るまで、2030アジェンダの野心的

な目標の実現に欠かせないイノベーションの活用に努めてゆきます。新しい解決策が真価を証明すれば、その規模を国内、地域、そして全世界へと拡大する必要があります。

UNDPは12か国で、最終的なギャップを埋めるためのMDG行動計画を支援し、8か国がSDG移行計画を策定しました。

各国のSDGs達成に向けた スタートを支援

2030アジェンダは、人間の福祉を改善し、誰も置き去りにせず、すべての社会が依存する環境資源を保護する開発を目指す画期的かつグローバルな約束です。政府が国連で最後の合意に向けた詰めを行っている間も、国連開発計画（UNDP）はアジア太平洋諸国が、その実施に向けて最初に動き出せるよう、支援を開始していました。

私たちが提供した詳細な調査と省庁間の対話支援により、中国はG20諸国として初めて、持続可能な開発目標（SDGs）と完全に整合する国家開発計画を策定しました。**ラオス人民民主共和国**は、目標達成に向けた進捗状況の測定に基づく監視評価システムを盛り込んだ「第8次国家社会経済開発計画」を取りまとめました。

UNDPは**ブータン**、**モンゴル**および**トンガ**で、SDGsに照らした国家開発戦略のマッピングを支援しました。**ブータン**では、この評価がSDGsの134のターゲットとの整合性を確立したほか、実施支援の要

請にも活用されています。**トンガ**では、評価結果が計画・予算作成枠組み策定の参考として用いられています。**モンゴル**での評価は、持続可能な開発に関する国の長期的ビジョンの調整に貢献したほか、全国と地方レベルでの戦略や政策の参考とされています。また、評価によって3つのSDGsに関する大きなデータ・ギャップが明らかになっただけでなく、監視対象とすべき21の追加的指標も特定されました。UNDPがグローバルなパイロット事業の一環として継続しているデータ・エコシステム・マッピングは、こうしたデータ・ギャップに加え、これを埋めるために必要な制度的、政策的変革をさらに詳しく検討しています。

パキスタンはUNDPの援助により、SDGsの州開発計画への統合を開始しました。シンド、パンジャブ両州でこのプロセスを前進させるための包括協議には、州政府の担当者をはじめ、市民社会団体やシンクタンク、学識者も参加しました。全国レベ

ルでは、国の政策と計画における中心的要素としてのSDGsの取り込み、データと報告書の作成、包括的な予算作成プロセス、革新的な富む実践に対する協調融資として、政府が1550万ドルの拠出を約束しました。連邦政府とシンド、パンジャブ両州政府には、すでにSDGsを担当する特別の部署が設けられています。

第46回**太平洋諸島**フォーラムで、UNDPは域内各国に対し、SDGsを国内で適用するうえで指針となる枠組みに合意するための支援を提供しました。フォーラム開催国の**パプアニューギニア**では、政府がUNDPによる多くの分析に基づき「第2次中期開発計画」を策定しました。SDGsに沿い、計画の目標には、2017年までに中小・中堅企業の従業員数を3倍に増やすことが盛り込まれています。

UNDPの支援を受け、**マレーシア**で開催された「グローバル変革フォーラム」には、元首脳、閣僚、上級政策立案者、市民社会や企業の代表を含め、70か国

から3000人以上が参加しました。参加者は、MDGsから得たグローバルな教訓について考え、開発状況を異にするそれぞれの経験談を語り合うとともに、SDGsの迅速な実施に向け、「前向き思考」の協議を行いました。

UNDPは**東南アジア諸国連合 (ASEAN)**とともに、MDGsの成果に関する小地域最終評価書の作成に参加しました。この評価は、新たに生じつつある課題を明らかにし、地域的な支援を要する分野について提言することなどを通じ、2030アジェンダの実施に向けた基盤整備を支援することになります。

アジア太平洋地域全体では、UNDP、アジア開発銀行、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) のパートナーシップが、資金調達と技術移転に関する実施問題を明らかにし、今後の進捗状況を組織的に評価する態勢を整えています。

変わりゆく 世界から学ぶ

2030アジェンダの実現に向けて歩を進めるためには、優れた実績を上げることが欠かせません。この関連で、UNDPは学習組織として、充実した成果の実現を推進したり、妨げたりするものは何かを理解し、これに応じて戦略を精緻化することに引き続き努めてゆきます。その他の優先課題としては、社会的・経済的包摂が死活的な懸案事項であるとの認識に立ち、私たちのプログラムの焦点をさらに、貧しく、社会から排除された人々へと的確に定めてゆくことが挙げられます。

私たちは経験から、プログラムの照準をさらに絞りつつ、多くの開発側面の間に見られる相互依存関係を活用するために十分な柔軟性を備えたものとすれば、より大きな成功を収められることを学びました。こうした相互依存関係は、生活と天然資源管理の間、民主的ガバナンスと必須サービスの間など、数多くの問題について存在します。UNDPの国事務所の中には、より戦略的なポートフォリオの確立を目指し、単発プロジェクトを削減する方針を採用しているものもあります。プロジェクトを地理的に集中させながら、エリア・ベースのアプローチを採用するのも、ひとつのやり方です。

充実した技術的助言サービス提供の一環として、ベストプラクティスの一貫した体系化を図る必要があ

ります。プログラム策定の初期段階から、当該プログラムに関与し、その影響を受ける全ての人々を巻き込めば、ある程度の認識や当事者意識が生まれ、これがしばしば効果を拡大、長期化します。南南協力の潜在的可能性はますます明らかになってきました。UNDP内部でも、このような取り組みを追求する国事務所のほうが、高い実績を上げることが多くなっています。

私たちはまた、リスクと開発の相互作用を計画策定や管理、監視、評価の要因として取り入れることの死活的重要性も学びました。何の前触れもなく訪れることもある状況の変化に適応する能力は欠かせません。日常的かつ厳密な分析を行えば、現地の社会や経済、そして開発全般を損ないかねないリスクを理解することに役立ちます。このような分析は、適時のプログラムの調整とリスク情報に基づく決定の裏づけとなるからです。安全性の高い形で成果を達成するためには、支援の提供を持続できる、さらに革新的なプログラム実施方法とパートナーシップ、および、人道、平和と安全、開発に関する活動を連携させるという、さらに幅広い権限が必要となります。既存のプログラムを危機対応に活用できる柔軟性があれば、復興への取り組みを加速できます。

UNDPは活動対象となっているアジア太平洋36か国で、2030アジェンダが目指す変革を実現するための取り組みを全て支援することを約束しています。包摂的かつ持続可能な活動を通じ、さらに多くの

人々が、その生活の着実な向上を目の当たりにし、この改善が今後数世代にわたって持続できることを実感することでしょう。



N-Peace Networkはアフガニスタン、インドネシア、ミャンマー、ネパール、パキスタンおよびフィリピンの草の根平和構築者に対し、相互につながり、新たなスキルを育成するための支援を行っています。2015年には、パキスタンでジェンダーの平等と平和を求めて活動するルビナ・フェロゼ・バッチィさんがN-Peace年間最優秀賞に輝きました。

アジェンダの形成: 国別・地域別 人間開発報告書

各国が今後15年間にわたり、開発の道のりを変革するための政策の導入を開始する中で、正確な知識と証拠は不可欠となります。国内外の専門家による強力な知的協業に基づき作成される国連開発計画（UNDP）の「人間開発報告書」は、引き続き最新式分析の重要なソースとなっています。

2016年「アジア太平洋人間開発報告書」は、この地域初めて、人口構成の変化と人間開発との間の関連性を詳細に取り扱いました。域内では、人口構成のシフトがこれまでにないスピードと規模で進み、巨大な機会だけでなく、リスクももたらしています。「未来を創る：人口構成の変化を人間開発の原動力に」と題するこの報告書は、アジア太平洋諸国が現在、歴史上のどの時点と比べても多くの現

役世代人口と、少ない若年・高齢被扶養者人口を抱えていることを指摘しています。これにより、保健、教育をはじめ、豊かさや福祉の基盤の成長と、これに対する投資のきっかけが生まれているのです。

さまざまな国の実情に合った支援というUNDPの手法を反映し、報告書は、人口構成の差異に基づく9つの行動を概説しています。これらの行動は、現役世代人口の割合が大きく、「人口の配当」を実現する態勢が整っている国、依然として若年層が圧倒的に多い国、および、急速な高齢化が進む国を対象とするものです。報告書の主な分析結果は、持続可能な開発目標（SDGs）が国内の計画や政策に統合されようとする中で、UNDPの各国に対する援助を決定づけることになるでしょう。

UNDPはベトナム社会科学院とのパートナーシップにより、**ベトナム**の2015年国別人間開発報告書「全ての人に利益をもたらす成長」を作成しました。この画期的な報告書は、包摂的な成長（急速かつ持続可能で、誰も置き去りにしない共有の成長と定義）の経路を選択すべき論拠を提示するとともに、あらゆるベトナム国民がその能力と潜在性をフルに発揮できるような一連の制度的、政治的改革を緻密に計画しています。報告書は、ベトナムの貧困層に引き続き焦点を当てる一方で、ベトナムで台頭しつつある中間層が抱える脆弱性の高まりも明らかにしています。そして、生産的な雇用の拡大、教育と医療の改善、社会的保護制度の刷新を提言しています。報告書はさらに、国内で最も優秀な実績を上げている地域がバランスのとれた経済的、社会的成果を達成しているとの分析結果を示し、地方の開発状況を追跡するための革新的な方法も提供しています。

モンゴルの2016年国別人間開発報告書「よりよい未来の構築：モンゴルの開発に若者の包摂を」は、良質の教育に対する平等なアクセスを求めるとともに、若い時から重大な健康への脅威となることも多い非伝染性疾病への取り組みを強く促しました。報告書は、経済や政治、開発に若者を継

続的かつ効果的に巻き込む必要性も明らかにしました。若者が長期の失業に陥りやすく、しかも投票に行かない傾向を強めていることは、国の民主的な制度がその関心に十分対応できていない現実を示唆しています。

パキスタンでは、若者に関する2016年国別人間開発報告書が、良質の教育や有給の雇用、有意義な関与に向け、国が適切な投資を行えば、「若者の配当」から大きな機会が得られることを強調しています。この報告書は、主要政党や政府、著名な知識人が参加する諮問機関の指導を受けつつ、全国で13万人が調査や協議、研究、ソーシャルメディアでのやり取りを通じて意見を表明した包括的なアウトリーチ・プロセスを基に作成されました。

各国に信頼されるUNDPの実績



インドは、HIV感染者100万人以上に社会扶助給付を支給。



ミャンマーでは、1世代ぶりに複数政党が参加する選挙で、4万か所の投票所を設置。



ネパールでは地震後、30万人に対する必須サービスを復旧。



モルディブでは、「緑の気候基金」から初の無償資金協力として2360万ドルの拠出を受け、気候変動適応パイロット事業を拡張。

つながりを作る能力

人々

南南協力
問題解決のための
パートナーシップ
市民報告

アイデア

ビッグデータ
デザイン思考
市民報告

資源

官民
国内・国際
クラウドファンディング

そしてイノベーション能力



ソロモン諸島の離島コミュニティでは、POS端末により、銀行口座を持つ人々の割合が倍増。



中国全土で、大手企業のコンソーシアムが、オンラインで家電製品のリサイクルを展開。

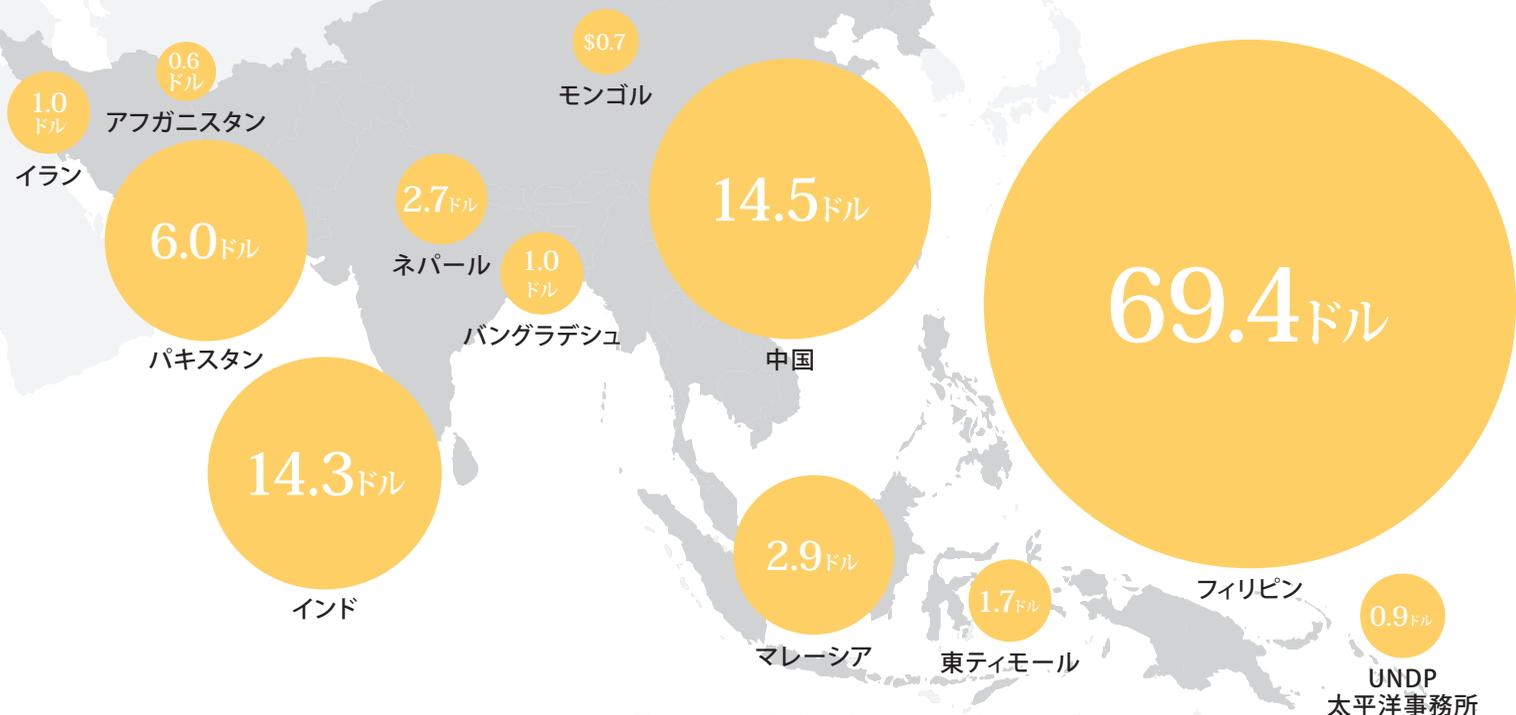


パキстанは、GISシステムで投票所の位置を追跡し、平穏な選挙を確保。



フィリピンでは、気候保険による迅速な保険金支払が、小規模農家の生計を維持。

価値の高いプログラムへの拠出で、 UNDPへの信頼感を示す国が増大



数値の単位は百万米ドル。各国の数字は2015-2016年時点。
図では、40万ドルを超える拠出を行った国を表示。
40万ドル未満の拠出国はブータン、インドネシア、モルディブおよびパプアニューギニア。
背景はアジア太平洋地域。地理的配置は大まか。

私たちに共通の約束：2030年までに、 全ての人に持続可能な前進を。

今すぐスタートし、 ともに変革を目指そう。

2015-16年のグローバル・アジェンダ策定

2015年3月

第3回国連防災世界会議、「仙台枠組2015-2030」を採択し、世界の防災体制強化を目指す。



2015年7月

第3回開発資金国際会議、新たな持続可能な開発アジェンダの資金調達について合意。



2015年9月

国連加盟193か国、2030アジェンダとその17のSDGsを採択。



2015年10月

国連、創設70周年を迎える。



2015年11月~12月

国連気候変動会議で、気候変動に関する歴史的なパリ協定に関する交渉が妥結。世界のリーダー175人が協定に署名。



2015年12月

UNDPの2015年人間開発報告書「人間開発のための仕事」、現代世界における労働の性質を再考。



2016年2月

UNDP、創立50周年記念閣僚級会合を開催。



2016年5月

世界人道サミット。参集した政治指導者は、紛争を予防すること、援助の必要性に終止符を打つことなどにより、人道を守ることに合意。



2015-2016年にUNDPが支援した地域イベント

2015年3月

フィリピン政府のホストの下、
第3回開発資金世界会議に向けた地域準備会合を実施。



2015年7月

2014-2015年地域別MDGs報告書「目標の実現：アジア太平洋における技術、財政および統計」
発表。MDGsの達成度を取りまとめ、2030アジェンダ達成に向けた優先課題を明らかに。



2015年10月

「MDGsの達成度およびポスト2015開発優先課題に関するASEAN地域評価報告書」
発表。MDGsの経験を再検討し、2030アジェンダに向けた野心的な政策枠組みの概要を
提示。



2015年10月

マレーシア政府のホストの下、国際的な協業と転換をもたらす社会経済変革に関する
「グローバル変革フォーラム」を開催。



2016年4月

UNDP、地域別人間開発報告書
「未来を創る：人口構成の変化を人間開発の原動力に」を発表。



2016年6月

太平洋非感染性疾病サミット「世界的、地域的コミットメントをローカルな行動へ」開催。
開発途上国で新たに生じつつある健康問題として、非感染性疾病について協議。



II. UNDPの 地域的活動

持続可能な開発

持続可能な開発とは、根本的な転換をもたらす変革へのコミットメントを意味します。そのためには、人々のニーズを充足する包摂的な経済と社会が必要となります。その基盤となるのが、天然資源に過大な負荷をかけることなく、人間の福祉を支える健全な環境スチュワードシップです。

国連開発計画（UNDP）は、アジア太平洋全域の国々による持続可能な開発の達成を支援しています。私たちは、適正な政策の策定、充実した制度とサービスの構築、および、急激な変革に火をつけるイノベーションの追求に関する援助を行っています。あらゆる開発段階にある国々が、私たちの専門知識を活用し、貧困と排除への取り組みや、人々の生活改善を目的とするものを含め、幅広い開発プログラムに環境への配慮を取り入れています。

私たちが提示する解決策は、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）創出のための経済多様化から、天然資源による恩恵の公正な共有促進に至るまで、喫緊の課題に対応しています。SDGsの達成に向け、私たちは、これら目標を国と地方の計画に統合し、資金を動員するとともに、進捗状況評価のための厳密なデータを開発するための措置を先頭に立って進めるパートナーの役割を果たします。



気候変動の影響を受けやすいベトナムは、生活を守り、農業生産を増やし、食料の安定確保を推進するために農業の適応を目指しています。



UNDPは Bangladesh で、社会から隔絶された農村部の女性がディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を確保し、それぞれのコミュニティで実質的な役割を果たすための支援を行っています。

写真提供：UNDP Bangladesh/Gazi Nafis Ahmed

経済的機会の多様化

東ティモールは近年、豊富な石油資源を活用し、開発を加速していますが、国連開発計画 (UNDP) は、特定天然資源への依存度が高い多くの国を襲う「資源の呪い」の回避を支援しています。私たちは2015年、産業を改善、多様化し、企業の競争力を高め、新たな投資を誘致するための国家産業政策案の策定を援助しました。経済を活性化し、雇用の大半を創出するのは中小・中堅企業であるため、包括的研究では、こうした企業に潜在能力を発揮させるための金融サービスをいかに拡大すべきかを提示し

ました。別の分析では、農産品の小規模加工業者を含め、民間セクターの活性化を後押しする産業インキュベーターのメリットも明らかにしています。

UNDPはまた、いくつかのモデル社会事業により、企業がいかんして経済的、社会的、環境的な目標に同時に貢献できるかを示すための支援も行いました。例えば、あるリサイクル事業では、首都ディリの市街地で600万本を超える瓶の回収を監督しながら、若者に雇用を提供しました。このような経験は、中央銀行が国家「社会事業基

金」を立ち上げる際の説得力のある根拠となりました。この基金は、社会的目的を追求するその他零細事業を軌道に乗せるための金融サービスと訓練を提供するものです。

バングラデシュのコミュニティ、都市部貧困問題の解決に着手

カディジャ・ベグムさんは、バングラデシュの不規則に広がるスラムでひしめき合っ暮らす数百万人のうちの1人です。以前は、公共サービスはもちろん、規則的な水の供給さえも受けられず、絶望的な苦境の中で生活していました。カディジャさん夫妻は、料理人としてのわずかな給料で、3人の子どもたちを育てることに汲々としていたのです。

夫妻はそこで「貧困削減のための都市部パートナーシップ」に出会いました。国連開発計画 (UNDP) によるこのプログラムは、カディジャさんと、同じような状況にある300万人を超えるスラム住民の生活を変えはじめています。このプログラムの「住居改善基金」により、カディジャさんは安全な水の供給と清潔な衛生施設のほか、自宅から道路まで出られる歩道も手に入れました。また、地元の貯蓄グループに参加することにより、零細事業を立ち上げることもでき、それによって家計所得も改善しました。同じく重要な点として、プログラムはカディジャさんにリーダーシップ能力を教え、自分自

身とコミュニティのために声を上げるよう強く促しました。

エンパワーメントを受けたカディジャさんは、地方議員の選挙に立候補し、現地の「女性開発コミュニティ」に加わりました。現在、カディジ

地域で350万人以上が生活を改善しましたが、女性はその過半数を占めています。

社会的保護の拡大

インドには、多くの本格的な貧困削減・社会的保護制度があるものの、HIV感染者に特有の懸念にはっきりと注意が向けられたのは、最近になってからのことでした。UNDPの援助を通じ、州と国の100件を超える社会扶助制度は、HIV感染者のニーズに取り組むため、年金や奨学金、出張手当、食料や住宅向けの補助金に関連する給付を拡大しました。例えば、配偶者の年金受給年齢の引き下げは、比較的若いうちにパートナーを失う危険性を認識する措置です。これらの制度は現在までに、さ

まざまな必要性を有する個人に対する複数種類の援助を含め、100万件を超える給付申請に対応しています。

HIV感染率や脆弱性が高い地域にある約200の地区では、住民が生活向上のため、あらゆるサービスの紹介を受けられる一括サービス窓口が設置されています。

この経験は、**カンボジア**でHIV感染者に社会的保護を拡大するための取り組みの参考となりました。調査項目にHIV関連の指標が盛り込まれたことで、社会的保護制度の適用を受けられる農村部の全貧困世帯を

より正確に把握できるようになりました。

ャさんは「貧困でやる気をなくした女性」の手本となる人物としての役割を果たす傍ら、女性に対する暴力の廃絶、早婚の防止、子どもの教育促進といったコミュニティの差し迫った問題の解決に努めることを優先課題としています。

カディジャさんは「私はいつもリーダーになりたかったけれど、どうすればよいかわからなかった。このプログラムは、自分から声を上げ、聞いてもらう機会と、自分のコミュニティにより大きく貢献するための能力と自信を与えてくれました」と語ります。

「貧困削減のための都市部パートナーシップ」は、2008年から

2015年にかけて実施され、バンガラデシュ最大の都市部貧困削減プログラムとなりました。このプログラムを通じ、23の町と市で、女性と女兒をはじめとする貧困層と極貧層の健康、教育および生活水準が改善しました。

UNDPは、多様なノウハウを結集し、強力なパートナーシップを活用することにより、所得の不足、劣悪な住宅、政治的な発言力の欠如、不十分なサービスをはじめ、その他数多くの都市の貧困側面に包括的に取り組むプログラムを設計しました。こうした問題に1つずつ対処しても、持続的な効果は得られないため、プログラムはこれら全体に取

り組むことで、人々がより長期的に生活を転換できるよう支援したので、当事者自身がそのニーズと優先課題を最もよく理解しているという認識に立ち、コミュニティが活動の出発点とされました。

プログラムの支援を受け、数世帯からなるグループが2600のコミュニティ開発委員会を結成しましたが、その90%で女性が委員長を務めています。委員会はさらに、市町村のレベルで連盟も結成していますが、中には地方自治体に代表を送っているものも多く、民主的ガバナンスのすそ野が広がりつつあります。スラム居住者はこれら委員会を通じ、コミュニティ行動計画の下に結集す

健康に対する脅威への取り組み

UNDPは、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（GFATM）および世界保健機関（WHO）とのパートナーシップにより、**イラン**によるマラリア根絶に向けた包括的国家戦略の実施を支援しました。この計画は、マラリアという消耗性疾患への対策に必要な数多くの行動をつなぎ合わせることで、蚊の繁殖地削減の指針を提供し、遠隔地のリスクの高い農村に400か所を超

える診断施設を設けました。女性を中心とする地域のボランティア3700人以上が、マラリアのリスクについてコミュニティを教育し、検査を促進するための研修を受けています。殺虫剤を塗布した蚊帳およそ80万張が配給され、150万人がその使用に関する研修を受けました。2016年までに、イラン国内のマラリア症例数は対2010年で96%の減少を遂げました。社会的、経

済的に開発の遅れた遠隔地域で、マラリアのリスクに晒されながら暮らしていた80万人を超える住民は現在、この病気のない場所で暮らしています。

るとともに、これら計画を市町村の貧困削減計画や予算に盛り込むよう求め、成果を収めています。

コミュニティ開発委員会は、スラム居住者による貯蓄貸付グループの結成を手伝っていますが、これによって必要な貸付が受けられるようになる一方で、人々はしばしば、生活水準向上のに向けた計画、投資、期待を初めて促されるようになりました。2015年末までに、ほぼ40万世帯がグループに参加し、9万3000人の女性が事業経営を行っています。委員会はまた、貧困世帯がきれいな水や医療などの必須サービスを受けられるようにしつつ、就学率を高めるための対策を講じました。特に女性が能力を高め、地域で雇用機会を確保できるように

するための支援も行っています。

革新的な都市計画プロセスが多く導入されました。居住地マップは、貧しいコミュニティのインフラとサービスをほぼ初めて、包括的に記録する一方で、コミュニティ請負契約モデルは、地域密着型組織が公共サービスの請負契約に参加できる道を開きました。この2つは現在、バングラデシュ全土の市町村で利用されている。世界銀行は2015年、都市部の貧困コミュニティに住宅改善向けの安価な金融サービスを提供する「コミュニティ住宅開発基金」の全国展開に対する資金供与に同意しました。

「貧困削減のための都市部パートナーシップ」から得られた教訓は、新たな「国家都市部貧困削減

プログラム」の基盤となりました。このプログラムは、都市の貧困を削減し、都市開発をより公正かつ包括的なものとし、暴風雨や海面上昇の影響を受けやすいバングラデシュで、気候変動に対するレジリエンスを高めるため、国と地方の対策を調整する初の試みとなりました。プログラムのねらいは、UNDPが導入に助力し、コミュニティにその価値がよく浸透している戦略の多くを拡大し、600万人のスラム居住者に手を差し伸べることにあります。

14か国が天然資源、生態系、化学品および廃棄物の持続可能な管理の資金を確保するため、新たなパートナーシップを採用しました。

天然資源の恩恵を共有

天然資源の公正な共有は、開発をより包摂的で持続可能にすることに役立ちます。**スリランカ**では、国連開発計画（UNDP）が支援するコミュニティ林業プログラムにより、貧困世帯が政府の所有する劣化した土地を用いて、植林を行えるようになりました。近隣に住む人々は、現地の200万ヘクタールに上る成熟林が侵食される可能性を低下させるために苗木を植える傍ら、食料と所得を得るための作物を育てられるようになりました。これまでに、ほぼ3万4000世帯がプログラムの恩恵を受け、所得水準を36%近く向上させています。バングラデシュ最大の地主のひとつである政府の森林省は、この戦略を全国的に展開する予定です。

ブータンでは、地球環境ファシリティ（GEF）の資金供与によるプロジェクトが、薬用植物に関する伝統的な知識の豊富な地域社会と、新薬の試験を行う製薬会社の協業に道を開きました。このプロセスは、全当事者の権利と責任を明確に定める新たな国家アクセス・利益共有枠組みと連動しています。この枠組みのねらいは、コミュニティが天然資源の新たな要素の探索に平等に関与し、従来であれば遠隔地の

農村部に行き渡らなかったはずの経済的機会を通じ、直接の利益を得られるようにすることにあります。農家はこの枠組みとともに、将来性の高い植物の新たな栽培方法についても学んでいます。



モバイルアプリ「百度(バイドゥ)リサイクル」は、中国22の都市のユーザーを、この天津の業者をはじめ、公認の電子廃棄物処理会社と結びつけています。

写真提供：UNDP China

イノベーションの実践

発想の転換で、1000の島々に金融サービスを普及

5年前、**ソロモン諸島**の銀行口座保有者は、人口のわずか20%にすぎませんでした。国連開発計画 (UNDP) と国連資本開発基金による共同の取り組み「太平洋金融包括プログラム」と、中央銀行および一連の民間銀行とのパートナーシップが功を奏したこともあり、現在ではその割合が40%に上っています。これらパートナーは協力して、地元の小さな商店で顧客がスワイプカードを用い、現金を預け入れたり、引き出したりできるPOS端末システムを開発することで、1000の島々と多くの遠隔地コミュニティを抱えるソロモン諸島の地理的障壁を克服しました。2015年末までに、19万5000の口座が新規に開設され、人々が新たな形で貯蓄や投資、さらには資産運用ができるようになりました。

電子廃棄物アプリでリサイクルが前進

中国は電子廃棄物で大きな問題を抱えています。携帯電話やノートパソコンなどの廃棄物の量が、2017年までに6500万トンにも上ると見られているからです。大規模なリサイクルを進めるため、UNDPは中国の大手テクノロジー企業、百度 (バイドゥ) と連携し、電子機器を廃棄する人々と公認の処理業者を結び付けるアプリを公開しました。22の都市で利用できるこのアプリは、1万1000台を超える機器を安全に、かつ環境的責任を果たす形で処理することに役立ちました。

2015年「グローバル・ソリューションズ・サミット」とマサチューセッツ工科大学 (MIT) の後援による「気候ラボ・コンテスト2015」はいずれも、このアプリを先進的なイノベーションとして認めています。現在では、UNDPと百度という創設パートナーに、中国再生資源回収利用協会にトップ企業の連合体が加わり、ネットベースの電子廃棄物管理システムとして、このアプリの全国展開を図っています。具体的参加企業としてはIntel、ROBAM Appliances、Midea、Joyoung、Changhong、Haier、LenovoおよびTCL-Aoboが挙げられます。

都市問題に取り組む次世代型ソリューション

国連開発計画 (UNDP) はASEAN、韓国情報化振興院 (NIA)、国連ボランティア計画 (UNV) および国連グローバルパルス・ラボ・ジャカルタとの連携により、「都市のためのビッグ・アイデア・チャレンジ」を立ち上げました。このキャンペーンは**東南アジア**全域の都市に対し、公共の問題を解決し、災害に対するレジリエンスを向上させ、調和に満ちた都市環境を整備するためのアイデアを共有するよう呼びかけるものでした。東南アジアと韓国から、300件近くの提案が寄せられましたが、その中から、視覚障害者向けのマップや、公共交通の待ち時間短縮のためのアプリ、さらには女性にとって都市をより安全な場所にするためのデータ収集など、特に優秀な一連のアイデアが選ばれました。こうしたアイデアは、次世代のイノベーションをさらに推進する目的で、広く共有されています。



2015年度「赤道賞」を受賞した「緑の分水界」は、中国先住民との協力により、森林農業や生態学的農法の開発、水資源の健全な管理、所得の向上を図っています。

写真提供：Green Watershed

人間と地球を守る

「赤道賞」は、人々の福祉とその環境を改善する優秀、革新的かつローカルな取り組みを表彰するものです。2015年には、**中国**の「緑の分水界」プロジェクトもこの賞を授与されました。GEF小規模無償資金協力プログラムからの資金供与を受け、UNDPが実施したこのプロジェクトは、拉市海（ラシハイ）流域での大規模ダム建設プロジェクトにより、20年前に退去を強いられた少数民族集団を支援しています。伝統的な農法を続けるために十分な資源を失ったこれら住民が丘の上を開墾したことから、地滑りが発生し、壊滅的な被害が生じました。また、生存の手段として魚の乱獲も生じたため、現地の漁業資源も枯渇しました。

現地のコミュニティは「緑の分水界」プロジェクトを通じ、持続可能な形で水資源と土地を自主的に管理する団体を結成しました。例えば、森林農業の集団的な採用は、所得を増やすと同時に、1300ヘクタールを超える山林の保全を可能にしました。インフラ整備によって、調理や家畜の餌やりに利用できる安定的な給水も確保されました。地滑り防止のために保護林が植えられたほか、地震や吹雪に耐えられるよう、家屋の補強も行われました。このプロジェクトは現在、貧困軽減や流域保護、さらに

は防災のモデルとして、中国全土で注目を浴びています。

15か国で70万人近くが、天然資源管理改善の恩恵を受けています。

民主的ガバナンスと平和構築

民主的ガバナンスは、選挙で投票したり、行政に質の高い公共サービス提供の責任を取らせたりすることにより、市民全員が自分自身に影響する決定に発言権を持つことを可能にします。よって、民主的ガバナンスは包摂的、安定的、かつ長期的に持続可能な開発の基盤にもなります。

UNDPは、制度的な対応力と透明性を高めることにより、民主的ガバナンスの育成に貢献しています。私たちは、信頼できる選挙の実施や議会の実効性強化、地方自治の質と包摂性向上を支援しています。私たちの支援は、貧しく、社会から隔絶されたコミュニティをはじめとする全ての市民に対する質の高い公共サービス提供を後押しするとともに、政策や法律、さらには幅広く利用できる司法サービスを通じ、法の支配と治安を強化しています。

UNDPは、アジア太平洋で信頼できるパートナーとして、社会的なコンセンサスの和解を促し、紛争のリスクを低減できる対話の場を育てています。人道活動、平和構築、より長期的な開発への取り組みの間に見られるギャップを埋めるため、私たちは各国とコミュニティに対し、紛争を解決し、平和と民主的ガバナンスの基盤確立に向けて前進するための支援を行っています。



インドで、自分の名義の土地証書を誇らしげに抱える65歳のバシさん。
この証書は、農村部の女性に土地の権利と営農改善に向けた資源に関する情報を提供する「マイ・ランド」センターで発給されました。
写真提供：UNDP India/Ruhani Kaur

ミャンマーでは、進行中の改革の成果を示すものとして、国民が2015年の選挙の成功を祝いました。



法律と司法アクセスの改善

スリランカでは、民主的ガバナンスの基盤強化を図る最近の取り組みの一環として、議会在2015年、第19次憲法改正を承認しました。UNDPのノウハウを取り入れた今回の改正は、行政権を縮小し、選挙や人権を含む重要問題に関する9つの独立監督委員会を復活させるとともに、司法府要職への任命を監視する手続きを導入するものとなっています。また、この改正により、知る権利の原則も導入された結果、「知る権利憲章」案もすでに起草されています。

11年間にわたるUNDPの持続的な支援もあり、モルディブでは、量刑手続きの一貫性向上の確保と、社会への復帰と再統合の重視を盛り込んだ刑法の改正が行われました。新法の導入に先立ち、UNDPの支援により、検察庁内に「司法部門リソース・センター」が開設されました。センター

はこれまでに、警察官と検察官の98%以上に新たな法理念と実践に関する研修を施しています。

東ティモールでは、12の地区で移動裁判所制度が導入され、最も恵まれないコミュニティのいくつかに司法へのアクセスが開かれる一方、大量の未処理事案も減少に向かっています。2015年までに、2200人以上が移動裁判所に1100件を超える刑事・民事事件の処理を要請しました。この制度は特に、女性の権利保護に効果を発揮しており、提訴された事案の半数がジェンダーに基づく暴力に関連しています。

フィジーでは、UNDPの支援を受け、法律扶助その他の基本的サービスが初めて、到達が難しい農村部や離島に拡大されました。移動サービスにより、すでに2000人近くが支援を受けています。ネパールでは2015

年、社会・法律扶助センターが5地区から10地区に拡大され、ほぼ5400人がこれを利用しました。その他、これら地区では2万6000人が、法的扶助アウトリーチ・プログラムから情報を受け取っています。

11か国で、議会の管理・人事能力が 増強されました。

れによって、従来は身体的な暴力の防止に置かれていた活動の焦点が、市民の安全や、市民の参加を積極的に促す環境の整備へと大きく拡大されました。

13の州と管区で400人の候補を対象に行われたブリーフィングでは、確立済みの「政党・候補者行動規範」に沿って行動することを含め、いかにして平穏な選挙に貢献できるかという問題が重視されました。また、選挙当日の手順と選挙紛争解決の仕組みが明らかされ、誤解が正されました。7つの州と管区

の市民社会ネットワークは、有権者を教育するための情報を発信しましたが、女性、農村部および社会から隔絶された集団に対する情報発信については、特別な取り組みも行われました。

投票が終わり、開票が完了すると、国際監視員は、選挙によって民主的プロセスが著しく強化されたことを確認しました。ミャンマー国民もこれを認めています。投票率は高く、情報も簡単に入手できたため、十分な情報を得たうえで決定を下せたと感じる人々の割合は、前回2010年の

完全に包摂的な社会の促進

ジェンダーに配慮した予算戦略は、サービスと公的資源配分におけるジェンダーの格差を評価し、埋めることに役立つ可能性があります。UNDPはアフガニスタン財務省に対し、このような戦略の策定に向けた支援を行いました。この戦略は現在、健康、教育、農村開発および労働に関連する一連の問題に取り組む6つの省庁によって実施されています。6つの省庁はいずれも、サービス受益者を追跡するためのパラメータを確立しており、2016年には受益者の40%が女性となる見込みです。また、女性職員の研修改善に向け、具体的な資金の割当を行っている省庁もいくつかあります。女性問題省は、国家予算委員会の正規メンバーとなり、このプロセスの監督に貢献しています。

また、女性省への支援は、ジェンダー関連の優先課題を国家開発戦略に組み込むことをねらいとしたジェンダー政策レビュー・キットの開発にも役立ちました。例えば、高等教育相はこのキットがきっかけで、ジェンダー研究カリキュラムを設けるための政策を策定するようになってきました。

子どもと若者は将来の担い手であるも

の、依然として公の意思形成にほとんど発言力を持っておらず、これによって民主主義の包摂性が制約されています。ブータンは2015年、同国初の子ども議会を発足させることにより、この形の排除に取り組む姿勢を示しました。この子ども議会は、UNDPと国連児童基金（UNICEF）の支援を受け、選挙委員会と国民議会が開発したものです。議員は、若者が選挙制民主主義の原理と実践について学ぶ場となっている「民主主義クラブ」の全国ネットワークから選ばれます。子ども議会は年2回の会合を開き、子どもと若者にとっての関心事項について審議します。議事録の要旨は首相、国民議会議長、野党指導者、その他の政府高官に送付されています。

アジア太平洋地域全体で、Being LGBTI（レスビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックスの人々）イニシアティブが、性的指向または性同一性を理由とする差別に対する関心を高めています。UNDPが主導し、アジア太平洋国内人権機関フォーラム、域内市民社会団体、国連教育科学文化機関（UNESCO）、

国際労働機関（ILO）などが参加するパートナーシップの下、8か国の報告書がLGBTIの権利の現状について包括的な分析を行いました。分析結果はメディアでも広く報道され、公の論議の的となりました。認識の高まりとデータの充実により、域内での権利擁護活動も盛んになっています。**ネパール**では、市民社会団体が結束し、ジェンダー的、性的少数者の差別からの保護を明確に規定する新憲法の成立という、歴史的な勝利を実現しました。

選挙のわずか21%から、2015年には71%へと急増しました。当初は緊張状態が高まっていた地域でも、選挙期間以後は平穏が訪れています。

イノベーションの実践

自由で公正な選挙に貢献するGISシステム

パキスタンのカイバル・パクトウンクワ州、パンジヤブ州、シンド州およびイスラマバード首都圏が地方議員の選出を通じ、長年の民主的ガバナンス拡大に向けた取り組みを成し遂げようとする中、UNDPは選挙管理委員会との協力により、自由で公正な選挙の確保に貢献しました。私たちは有権者教育など、従来の方法をいくつか活用して1000万人を超える女性に働きかけた結果、初めて投票に行く女性も多く現れました。

私たちは、将来性のある新たな戦略も採用しました。イスラマバードでは、選挙委員会との協力により、革新的なGISスキームを試験的に採用し、投票所に関する詳しい情報をオンラインで閲覧でき

るようにしました。これにより、有権者が正確な投票所の場所を把握できるようになっただけでなく、有権者の居住地から2マイル圏内に投票所を設けなければならないとする選挙法上の義務を選挙管理委員会が果たすことにも役立ちました。また、前回の選挙では、選挙の直前になって投票所が移動されたことで、幅広い抗議行動が発生しましたが、今回はその可能性もなくなりました。この仕組みは大きな効果を上げたため、選挙管理委員会は、次回の総選挙でこれを全国展開するとともに、オンライン・アクセスのない人々に手を差し伸べるための大規模な啓発キャンペーンの実施も予定しています。

SMSによる報告で腐敗が減少

パプアニューギニアでは、腐敗の蔓延が重大問題となっています。UNDPはオーストラリアの通信会社MobiMediaと連携し、政府の監視機関に腐敗警告を送信するSMS報告システムを試作しました。財務省職員を対象にした試験運用では、1500人を超える利用者から6000件の報告が寄せられ、251件の腐敗事件について捜査が行われた結果、200万ドルを超える資金の不適切な運用のかどで2人の公務員が逮捕されました。この成果を受け、試験運用は6つの省庁の職員2万5000人に拡大されていますが、最終的にはパプアニューギニアの8万4000人近い公務員全員を対象とすることが目標となっています。

フォーサイトを国家開発の最前線に

UNDPは**スリランカ**の政策立案者に対し、首相が参加する国内サミットなどを通じ、フォーサイト手法とイノベーションを国家開発枠組みの最前線に据えるよう働きかけました。サミットには、政界と財界から300人を超えるリーダーが参加し、破壊的イノベーションやゲーム応用型のフォーサイト、ビッグデータ、デジタル・インフラ、ガバナンスと持続可能性の再発想といった重要な概念について学びました。このイベントでは、首相府を本部とする官民と市民社会の共同の取り組みとして「政策イノベーション・ラボ」を設置するという合意が得られました。これによって、効果的な公共サービス提供を目指す実験や社会的イノベーションの余地が生まれることでしょう。



インドの医療従事者は、ワクチンの入手可能性に関するリアルタイム情報を提供するeVINについて学んでいます。これにより毎年、新たに2700万人の子どもに予防接種を施すことが可能になると見られています。

写真提供：Prashanth Vishwanathan/UNDP India

国内全土に届くサービスを

民主的ガバナンスの質は、包摂的かつ効果的な公共サービスの提供によって測ることもできます。**バングラデシュ**はUNDPの援助を受け、貧困と社会からの隔絶が広がっている地域を中心に、全国およそ5300か所にデジタル・サービス・センターを設置しました。センターでは出生届、土地記録、パスポート申請、Eメールやインターネットへのアクセスを含め、102の公的・私的サービスを提供しています。2015年末までに、延べ2億1600万人がセンターを利用しました。UNDPは、バングラデシュ政府による電子申告文書管理システムの設置も支援していますが、このシステムは2015年、70万件に及ぶ情報とサービスの請求を処理し、応答時間を50%

短縮しました。司法の分野では、これまでの手入力システムに代わり、デジタル事案管理システムが試験的に導入されました。現在では裁判事件の記録にモバイル機器が用いられ、プロセスの迅速化と効率化が実現しています。情報は直ちにオンラインでアップされるため、司法制度の関係者だけでなく、一般市民も簡単にこれを入力できるようになっています。

UNDPは**インド**で、ワクチン情報ネットワーク「eVIN」の設計と展開を支援しました。eVINは、全てのワクチン供給を記録し、その保管・配給状況を追跡するシステムです。これまでに1000人を超える政府職員が新システムの使い方に関する研修を受け、ワ

クチンの「在庫切れ」もすでに10%から1%未満に低下しました。eVINは長期的に、子どもの予防接種率を現在の65%から100%に高めるというインドの目標達成に大きく貢献することでしょう。

気候変動と災害に対するレジリエンス

気候変動は、洪水や暴風雨、干ばつなど、幅広い自然災害のリスクを高める未曾有の課題となっています。多くの開発途上国は、その影響に対処するための態勢を十分に整えておらず、被害を受ける可能性も高いため、数十年にわたる開発が失われてしまうおそれもあります。農業や保健、エネルギーや水資源など、多くの生活領域で、社会全体のリスクを削減し、レジリエンスを高める行動を起こす必要があります。

UNDPは、アジア太平洋諸国が気候変動の影響を緩和し、これに適応するとともに、災害リスクを管理し、より環境に優しい成長を追求するための支援を行っています。私たちの支援のねらいは、レジリエンスを高め、危機の深刻度を低めることにあります。災害に襲われても、適切な仕組みを持っている人々は、より素早く対応し、復興を早めることができるからです。

私たちは地域全体で、環境金融の重要な資金源にアクセスするため、各国と協力しています。私たちは、SDGsと「仙台防災枠組」を指針としながら、気候変動と災害リスクの管理措置を開発計画へ統合するための支援を行っています。気候変動と災害リスクに関連する予算策定と追跡システムへの支援は、貧しく脆弱な人々に資金を公平に配分することなどを目的に、各国が開発資金と環境金融を結集、管理することに役立っています。



ネパールでは、八十数年ぶりの大地震を受け、瓦礫の管理と除去を直ちに支援し、人々が生活を再開できるようにすることが必要となりました。

写真提供：UNDP Nepal/Laxmi Prasad Ngakhushi

フィジーでは、瓦礫除去専門家のファイサル・リドワンさんの支援を受け、若者がサイクロン「ウィンストン」による被害からの復興で、重要な役割を果たしています。
写真提供：UNDP Fiji/Romain Desclous



危機からの復興

ネパールでは、2015年の地震による壊滅的被害を受け、大がかりな国内的、国際的対応が必要となりました。UNDPは、緊急対応から早期復興への移行を加速するため、多様な人道支援関係者の調整を行い、各種の支援が最も必要な人々に届くようにしました。UNDP自身のプログラムは、ほぼ1万2000人の生活を再建し、4300人を家屋の取り壊し作業に動員して現金報酬を支給し、7500人に再生可能エネルギーを供給しました。一連の脆弱性評価に続き、約3800棟の民間・公共建築物が安全に取り壊されています。

私たちは、地方自治体が30万の住民に対する不可欠な公共サービスの提供を再開できるように、プレハブのオフィスを設置しました。法律扶助窓口も設置され、シンドウ・パルチョーク郡では、ほぼ4000世帯が身分証明書と家屋倒壊補償金の支給を受けました。また、Microsoftとのパートナーシップ

により、リアルタイムで再建の進捗状況をフォローするスマートフォン・アプリも開発され、建物の取り壊しやがれき除去の追跡のほか、雇用創出・現金報酬プログラム参加者に対する賃金の支払確保が可能になりました。UNDPは国内人権委員会との連携により、人身取引やジェンダーに基づく暴力などの人権侵害を防ぐため、移動式の人権クリニックを設けました。

UNDPは、将来の災害による被害を抑えるため、工学専門家を動員し、1200人の技師と石工を対象に、家屋の安全な再建に関する研修を行うとともに、より安全な建築基準の策定も支援しました。その他、国家復興庁に対しても、緊急対策センターの資材を整備し、地域密着型の早期警報システムを設けるための支援を行っています。

危機に見舞われた地域では、ほぼ7万8000人の緊急雇用が創出されました。

サイクロンの直撃を受けたフィジーで進む大量の瓦礫除去

ナコドゥ村では、村民が土砂降りの雨の中、地域の小学校で開かれた瓦礫除去の学習会に集まりました。ナコドゥは2016年初め、フィジーを

直撃したサイクロン「ウinston」で最も大きな被害が出たコミュニティのひとつです。かつては絵のように美しかったこの村の風景は、つぶれたトタン屋根や金属のくず、コンクリートの破片に、根こぎにされたり、へし折られたりして流されたヤシの木が覆いかぶさり、見るも無残に破壊されてしまいました。

サイクロンによる被災者は全国で54万人に上りました。家や生計に欠かせない土地を失った人々も

多くいました。避難所のほか、学校や病院へのアクセスを必要とする人々も12万人に達しましたが、こうした施設も多くが破壊されていました。危機を受け、国連は直ちに人道対応に取りかかり、国連開発計画（UNDP）は瓦礫除去と廃棄物管理を主導することになりました。私たちは、インドネシアやネパール、フィリピン、ツバル、バヌアツで同じような危機を経験したトップレベルの専門家を動員しました。国家当局と

の長年にわたる関係も、最も困窮した地域を特定し、資源を投入することに役立ちました。

ナコドゥの村民は、普通の生活を取り戻すために何でもする決意を固めていましたが、数トンに上る瓦礫の取り扱いには慎重に行わねばなりませんでした。小学校で開かれた学習会では、再利用できるものは何か、廃棄しなければならないものは何か、危険な可能性のあるものは何か明らかにされました。村民は熱心に聞き入り、質問しました。「瓦礫をどうやって保管すれば、暴風雨で吹き飛ばされないようにできるのか」と質問したのは、27歳のジョスピニさんでした。どの質問にも詳しい答えが出され、学習会の最後には、瓦礫除去と廃棄物管理の方法を図解したラミネート加工シートが配布されました。また、ショベルや大槌のほか、手袋やブーツなどの保護具も供与されました。

UNDPは、サイクロンによる被害から6週間以内に、ナコドゥを含むコロ島の8つの村とラ州の15の村で、最貧層世帯が暮らし、最も大きな被害を受けたいくつかのコミュニティを対象に、大量の瓦礫除去を先行実施しました。基本的なコミュニティ・インフラや、輸送、水源、保健などの必須サービスへのアクセス路の復旧を優先する雇用創出・現金報酬プログラムには、数百人の若者が参加しました。ラ州では、迅速な瓦礫除去によって210ヘクタールを超える農地が復旧し、村民は新たな作物と野菜を栽培できるようになりました。コミュニティ

の集会では、木材とトタン屋根を再利用して小さな家庭菜園を作り、家族に十分かつ栄養豊富な食料と所得をとともに確保するための方法も紹介されました。

UNDPは全国規模で、フィジー政府が災害対応の全般的管理を迅速に拡大するための支援を行いました。新たな職員が派遣され、復興の優先課題を策定し、ターゲットを絞った食料と趣旨の配給を監督するとともに、暴力その他の虐待を受けやすい女性と子どもを守るための措置を指導するための評価活動を調整しました。民間セクターとのパートナーシップで追加的な支援も生まれ、通信業界で従来、競合関係にあったDigicelとVodafoneの2社は、最も大きな被害を受けた20万人を対象に、健康と安全の守り方に関する携帯メールを発信しました。

完全な復興には数年を要するものの、UNDPは災害後のニーズ評価を主導することにより、早期の進展を加速しました。この評価では、農業をはじめとする極めて重要な経済部門、および、インフラやサービスの被害や損失を定量化することで、サイクロンの主な社会経済的影響のマッピングを行っています。中長期的な復興のための活動や投資の指針となる枠組みを策定するうえで、UNDPは、雇用や不可欠な所得をコミュニティや、コミュニティが依存する天然資源の復旧を結び付ける公共事業プロジェクトなど、数多くの側面で効果のある活動を提唱しました。

サイクロンによる被害は、フィジーにおける災害リスク管理拡大の緊急性も明らかにしましたが、UNDPはこの分野でも支援を提供しています。フィジーは気候変動時代の太平洋の島国として、地理的に脆弱な立場に置かれています。しかし、今すぐに措置を講じれば、将来的にどのような暴風雨やその他の危機が脆弱な海岸部を襲おうとも、これに対するレジリエンスを高めることができるのです。

**9か国が環境金融
管理システムを強
化しました。**

適応を通じたレジリエンスの構築

気候変動に適応することにより、レジリエンスを高める開発を進めようとする国が増えていますが、UNDPはこうした国々も支援しています。**カンボジア**の2つの州で暮らす6000を超える最貧世帯にとって、淡水供給量の減少は深刻な脅威となっていました。私たちは、揚水井戸や雨水貯留タンク、コミュニティ貯水池、再生可能エネルギーを動力とする送水ポンプの一連の設置を支援しました。水へのアクセスが改善したことで、水田灌漑が3倍に拡大し、1ヘクタール当たり収量は80%も向上しました。

UNDPは**東ティモール**の3つの市町村で、総務省、地方自治体およびコミュニティを支援し、道路や橋、水道施設など、必須の小規模農村インフラの気候耐性化を図っています。排水路やダイバータ、擁壁といった保護機能が導入されたほか、在

来種の草や竹をはじめとする植物種も斜面の安定化に用いられています。現在までに、これらの活動は7万人近い住民の生活と生計を守っています。また、これによって国内の稀少な資金に対する負担も軽減されたため、節約分を損害リスクの低いインフラの整備に投資できるようにもなりました。

モンゴルでは、気候変動が脆弱な山岳・ステップ地域でますます大きな脅威となっており、農村部の牧畜民の生計は、水不足と過放牧によって圧迫されています。UNDPは「適応基金」とのパートナーシップにより、牧畜民と、牧畜民が依存する環境とともに保護するための地域生態系改善を支援しています。既存の資源を保全するとともに、高度な灌漑システム、輪作、浸食を鈍化させるための手法など、持続可能な土地と水の利用法を農民に教えることをね

らいに、統合的水管理計画も導入されました。現在までに、80のコミュニティがこれら実践の学習に参加する一方、水資源の回復により、放棄されていた13万3000ヘクタールの放牧地が再び利用可能になりました。給水設備の維持に欠かせない保護水域は、6000平方キロメートル拡大されています。

気候変動に歯止めを

UNDPの支援により、**太平洋**島嶼国は2015年のパリ気候会議で、地球の平均気温上昇を摂氏1.5度に食い止めるよう主張し、これがグローバル合意に盛り込まれました。この水準を超えると、特に島嶼国に壊滅的な影響が及びかねません。私たちは過去1年間、これら国々が環境・気候対策資金として8900万ドル以上を確保し、排出量削減に向けた約束を定めるための支援も提供しました。例えば**サモア**は、2017年までに再生可能エネルギーに

よる発電率を100%にするというターゲットを定めています。

2015年の気候会議では、**ベトナム**が開発途上国として初めて、2030年までに温室効果ガス排出量を対趨勢型シナリオで8%、国際支援を受けて25%削減するというターゲットを定め、無条件のグローバルな公約を行いました。UNDPは、この約束の策定に際し、技術的な助言を提供しました。私たちはまた、燃料効率とエネルギー効率の基準改善や、低炭素開発と再生可能

エネルギーへの投資インセンティブなどを通じ、「環境に優しい」ベトナムを実現するための施策も支援しています。



サイクロン「パム」に襲われたツバルでは、大規模な洪水にもかかわらず、迅速な復興への取り組みにより、子どもたちは1か月後に学校へ復帰しました。

写真提供：UNDP Pacific Office

全国規模でリスクを管理

ブータンでは、2015年の地震により、災害への備えに関する国民的議論に火がつけました。UNDPは、新設された国家災害管理庁と、これを補完する全国20県の災害管理委員会への支援を通じた対応を行いました。**モンゴル**はUNDPの援助により、「国家災害管理計画」と、7万5000人に対する早期警報システムの提供を盛り込んだリスク削減プログラムを策定しました。同様に、**パプアニューギニア**と**ツバル**でも、早期警報システムの設置支援に向けた取り組みが行われていますが、ツバルについては、遠隔地の離島もその対象とされています。

モルディブは2015年、国家防災庁を設置するとともに、国家緊急対策計画を策定しました。UNDPはこのプロセスに援助を提供する一方で、一連の気候適応措置も支援しました。2つの島では、ジオテキスタイル製の土嚢や植生回復、さらには重力を用いて洪水を緩和しつつ、地下水を涵養する地下排水を用いたものを含め、海岸保全と洪水リスク管理の施策が試験的に実施されました。現地環境と経済の改善を目指し、主としてユース団体向けの小規模無償資金協力も実施されました。例えば、この支援を

受けたあるユース団体は、サンゴの成長を促し、漁獲を増やすための特別な籠を海中に設置しています。

UNDPは**フィリピン**で、自然災害や気候変動の影響を管理する全国的な取り組みの一環として、地方自治体が農業、漁業をはじめとする地域経済の死活的に重要な部門のほか、健康、やインフラ、給水に対するリスクを評価できるよう、簡単な手引書を作成しました。マルチハザード・マップなどのツールに盛り込まれたこの情報は、リスクを低減し、脆弱なコミュニティのレジリエンスを高めることを主眼とする開発計画の指針とすることができます。マニラ首都圏は、17の地方自治体と周辺の4州をカバーするマルチハザード・マップに詳細な情報を流し込む気候変動曝露データベースの試験運用を行いました。その結果として策定された「マニラ都市圏総合危機管理計画」は、この種のものとしては国内初の計画でとなりました。早期実施措置として、地震を想定した一斉避難訓練も実施されています。

UNDPはエルニーニョ現象への対応として、**アフリカ・アジア**地域自然災害防災総

合機関 (RIMES) とのパートナーシップにより、各国が潜在的な損失を最低限に抑え、レジリエンスを高めるための措置を講じられるよう、社会的、経済的、環境的影響を評価するための方法論を開発しました。Pulse Lab Jakartaはアジア太平洋向けに、グラフィック表示を用いてリスクと季節予報データを示すエルニーニョ・ダッシュボードの考案に取り組んでいます。

イノベーションの実践

気候変動に対する脆弱性の保障

小規模農家向け気候保険は、人々の気候変動への取り組みを支援する新たな金融サービスのひとつです。保険料は手ごろで、簡単に加入でき、しかも依然として開発途上国の農業の担い手となっている小規模農家を対象としています。例えば、干ばつで作物が枯れた場合、最も脆弱な農家が保険に加入していれば、その土地と生計手段を恒久的に失わなくても済む可能性があります。

UNDPはフィリピン作物保険公社、フィリピン国際稲研究所、フィリピン大気地球物理天文局および数行の銀行とのパートナーシップにより、10日足らずで迅速に保険金の支払いを行う気象保険商品の**フィリピン**への導入を支援しました。小規模農家はこれにより、季節が変わる前にその生活を再スタートできるため、他に復興のための資金をほとんど持たない人々にとって、なくてはならないクッションの役割を果たしています。この保険は、これまで小規模農家を遠ざけてきた障壁（保険金支払いに

数か月を要すること）を低めることになりました。

交通渋滞対策にバスを活用

バングラデシュの首都ダッカでは、激しい交通渋滞による時間や燃料のロス、健康上の影響などの要素により、年間46億ドルの損失が生じています。この金額は、百万人を超える国民の年間所得に相当します。それでも、公共交通機関の信頼性が低いため、多くの人々は自動車やスクーター以外に通勤手段はないと感じています。

UNDPは、バングラデシュ道路交通公社、および、地元の新興企業Go-BDとともに、その解決策を見出しました。バスにGPSトラッカーを搭載し、これをモバイルアプリに連動させることで、バスの位置と渋滞状況が分かるようにしたのです。2015年末までに、通勤者はバス1路線につき延べ3万4000回近くもアプリを利用していますが、中には、混雑した市内を移動する際、このアプリが最も頼りになるとコメントする利用者もいます。

社会変革のために 新たなツールを

UNDPは**アジア太平洋**全域で、クラウドファンディングやクラウドソーシングなど、新しいダイナミックなツールを通じ、あらゆる層の人々を動員することで、問題の解決を図っています。**タイ**では、クラウドソーシングによって災害リスク削減のためのイノベーションが明らかになり、その中の最優良案件については、市民社会と民間セクターの23のパートナー組織がさらに開発を続けています。インドネシアの「命のための水を届けよう」キャンペーンでは、クラウドファンディングの活用によって、ある離村にきれいな飲用水を汲み上げるための太陽光発電揚水システムが提供され、時間の節約と健康の増進が実現しました。**モルディブ**では、若者が専用のFacebookページを通じて画期的な社会変革に関するクール・アイデア (salhi halleh) を共有し、傑出したアイデアについては、イノベーション・キャンプや開業資金調達を通じた実用化が図られています。

III.

期待に見合う 活動規模の拡大

2030アジェンダの採択を受け、アジア太平洋地域で高まる期待は、全ての人々に手を差し伸べ、進展を長期的に持続させるための活動の規模を拡大することの重要性を物語っています。国連開発計画（UNDP）は、転換をもたらす変革の遂行に役立つ可能性のある多くの開発イノベーションを支援しています。同時に、私たちは古くから実証済みの戦略と、ほぼ普遍的なプレゼンスも活用し、ある国で成果を収めた取り組みを別の国で応用することに価値があることも確認しました。

私たちは各国の国内においても、ある地方で新たな手法を試験的に運用し、これを他の地方に拡大することで、各国が最も成果

の大きい事例を全国的な政策や投資に統合するための支援を行う態勢を整えています。このプロセスは、バングラデシュで必須サービスの大規模な拡大を通じ、ソロモン諸島では全国1000の島々への初の金融サービス普及を通じ、そしてベトナムではグリーン経済への転換に向けたコミットメントを通じ、それぞれ実施に移されています。

私たちは、持続可能な開発、民主的ガバナンス、危機に対するレジリエンスという大局的な成果を志向することで、多様な諸問題を関連づけ、解決策を相互に補強させる方法を活用するとともに、各国のニーズに柔軟に対応できるようになっています。

気候変動対策 に向けた資金 の動員

UNDPはアジア太平洋全域の国々に対し、活動の規模を拡大する最も直接的な方法のひとつとして、持続可能な開発の約束を政府予算に盛り込むための支援を行っています。私たちはネパールで、初の「気候変動に係る公共支出と制度レビュー（CPEIR）」を導入しましたが、これは2015年までに、アフリカやラテンアメリカを含む30か国以上で採用されています。CPEIRは、十分な環境



マレーシア国民は、公共セクターの変革に向けた革新的解決策を模索しています。

写真提供：UNDP Malaysia



ブータンでは、気候と氷河に関するデータ監視が、気候変動への適応管理に役立っています。

写真提供：LDCF, UNDP Bhutan

金融の運用と配分の基盤として、気候変動問題の包括的なマッピングを行っています。気候変動が加速する中で、CPEIRは、開発計画の方向性をレジリエンス強化に向けて役に立っています。

2015年には、**中国、パキスタン、ベトナム**がCPEIRを導入しました。中国はCPEIRを用いて、公共支出の20%を気候変動対策に充当するというターゲットに向けた進捗状況をフォローしています。**カンボジア**はすでに、前回のレビューに基づいて環境金融枠組みを確立し、気候変動に強い農業を推進するための予算案作成の指針として活用しています。**バングラデシュ**は国と地方のレベルで、計画・予算作成のための環境金融枠組みを採用し、現在では公共支出の約7%を気候問題対策に充当しています。バングラデシュはまた、UNDPの支援による包括的開発金融評価を通じ、政府開発援助（ODA）、南南協力、環境金融を国家予算に関係づけられた単一のパッケージに統合するという、高度な新制度も確立しました。

環境金融管理に関する専門知識

10か国が環境金融へのアクセスを拡大しました。

に対する需要が高まる中、UNDPは2015年、「気候変動に係る公共支出と制度レビュー（CPEIR）」に関連する一連の知識ツールを新たに導入しましたが、その中には、2015年の気候変動ファイナンスと持続可能な開発に関する地域会合で発表された方法論的ガイドブックや、全世界で得られた教訓の分析、アジア太平洋4か国での経験に基づく気候予算識別に関する調査が含まれています。

2015年には、国連気候変動枠組条約に基づき運営される「グリーン気候基金」の実施機関として、初めて国際機関が認定を受けましたが、UNDPはそのひとつとなっています。歴史的な気候変動に関するパリ協定の成立からわずか数か月以内に、**モルディブ、スリランカ、ツバル**および**ベトナム**は私たちの援助を受け、基金から1億2000万ドルを超える資金を確保しました。域内のその他12か国についても、同様の支援が提供されています。

初回の承認案件には、**モルディブ**での気候変動への適応に関する2360億ドルの無償資金協力が含まれています。その土台となったUNDPによるパイロット・プロジェクトでは、3つの島に雨水を捕集し、地下水を涵養し、乾季に脱塩水を供給するための統合水源管理システムが設置されました。これにより6000人の住民は初めて、飲用・家庭用の安全な淡水の供給を常に受けられるようになっています。グリーン気候基金か

らの資金協力により、恒常的な水不足に悩まされている49の島にも同様の取り組みが拡大されることになりました。

民間セクターの巻き込み

インドでは、政府、鉄鋼省およびUNDPが過去10年間にわたるパートナーシップにより、二次製鋼業界のエネルギー効率を改善する幅広い技術の導入に取り組んでいます。このパートナーシップは、技術援助やカスタムソリューション、能力開発を通じ、エネルギー効率の標準を定め、ベンダーのネットワークを強化しました。その結果、330か所の製鋼所で生産される鋼材の10%についてエネルギー消費量が減少し、3000の村落の照明用電力に相当する4億電力単位が節約されました。

このパートナーシップで特筆すべき点は、民間セクターの本格的な関与を引き出したとことです。事実、クリーナー・プロダクション工程への投資の多くは、小規模製鋼所の所有者が行っています。鉄鋼省、オーストラリア国際開発庁（AusAid）およびUNDPの無償資金協力による初期投資1300万ドルは、2200万ドルの民間投資を呼び込みました。省エネ技術に対する認識を高めるため、多くの手法が用いられています。例えば、P2Pラーニングや電子ネットワークによ

り、ビジネスオーナーはアイデアや課題を共有したり、業界団体と定期的にやり取りしたりできるようになりました。

国内的・国際的 資源の活用

パキスタンのカイバル・パクトゥンクワ州と連邦直轄地域では、司法・治安制度の弱体化によって無法状態がはびこり、ただでさえ貧しい地域の開発見通しが絶望的状态に陥っていました。暴力を鎮め、平和と信頼を構築するためには、法の支配の改善が欠かせないため、UNDPは司法制度の有効性を高め、コミュニティ内部での司法へのアクセスを改善するための活動を開始しました。3つの地区でスタートしたこのプログラムは間もなく、カイバル・パクトゥンクワ州政府による初の協調融資を受け、紛争で最も大きな被害を受けた7つの地区全体に拡大されました。国際的ドナーのコンソーシアムも、さらに支援を拡大しています。

パキスタン立法・透明性研究所は2016年、パキスタンで初の「州別法の支配インデックス」を発表しましたが、カイバル・パクトゥンクワはその中で最高の評価を受けています。UNDPの調査でも、紛争が生じた場合に、伝統的なコミュニティのメカニズムに頼るのではなく、地元の裁判所や警察に赴く人々が明らかに増えたという結果

が得られており、この評価を裏づける形となっています。

このプログラムでは、司法制度の各部分を関連づけることで、全体の強化が図られています。下級裁判所への支援により、未決案件は12%減少しました。社会から隔絶された女性約4万6000人の啓発を図るアウトリーチをはじめとする法律扶助制度の開発はその後、全国的な法律扶助戦略の基盤となりました。

研修によって、司法・治安部門関係者の能力は向上しました。2011年に開設されたカイバル・パクトゥンクワ司法アカデミーでは、2000人を超える司法官が研修を受けたほか、奨学金や弁護士免許料の支払いを通じた支援が功を奏し、40人の女性弁護士も誕生しました。地域警察官研修センターでは、寮の改修と保育施設の提供によって女性の研修員が増加し、研修を受けた警察官1500人の3分の1以上を占めるようになりました。

UNDPは2015年、裁判所に付属する代替的紛争解決メカニズム、および、このようなメカニズムを支え、未決案件を削減し、司法へのアクセスをさらに改善するためのパラリーガル研修課程の開発を支援しました。地域警備を行い、ジェンダー問題に対応できる警察窓口を整備するため、18か所にモデル警察署も設置されています。

国と国とをつな げ、経験を共有

UNDPは、韓国が6つの開発途上国（ボリビア、ラオス人民民主共和国、ミャンマー、ルワンダ、ウガンダ、ベトナム）との協力により、包括的かつ多面的な農村開発モデル「セマウル運動」の規模を拡大するための支援を行いました。この運動は、包摂と持続可能性を強調し、**韓国**で成功を収めた経験を応用したものです。

ベトナムでは、UNDPの支援を受け、コミュニティのエンパワーメントと自助を図るアプローチが8つの州で導入されました。地方自治

体の担当者が統合的農村開発プログラムの管理改善に向け、高度な能力を身に着けた結果、サービスの質が向上しました。現在は数千の貧困世帯が、プログラムの策定と実施に参加し、その生活を改善しています。全国レベルでは、地域密着型の開発と多次元的な貧困の概念が「持続可能な貧困削減と新しい農村開発に関する国家目標プログラム」に全面的に統合されています。このプログラムは、最も貧しい農村コミュニティで展開される予定です。

ラオス人民民主共和国では、28万5000人の聴取者向けにローカル番組を放送するコミュニティ・ラジオ局を、ボランティアが運営しています。

写真提供：UNDP Lao People's Democratic Republic/Chelsey Parish



さらなる高みを 目指すコミュニ ティへの支援

ラオス人民民主共和国の農村部、特に現地語しか話さない少数民族が暮らす地域では、基本的な健康対策などの必須事項に関する情報でさえ、なかなか提供されない状況が以前から続いています。これが開発を大幅に遅らせる結果を招いてきましたが、現在では、UNDPの支援を受けたコミュニティ・ラジオが、進むべき道を示す役割を果たしています。当初は3つの局が、国内で最も貧しい遠隔地に暮らす人々8万人以上を対象に放送を行いました。これらのラジオ局は現地住民に対し、自分たちの言語で、重要な開発上の懸念について発言するよう、参加を呼びかけています。また、現地の文化に根差し、人々の福祉改善をねらいとするメッセージを発信で

きる番組も放送しています。

ある地域では、健康教育番組により、予防接種率が50%も上昇したほか、保健医療施設を利用する妊婦の数も70%増大しました。現在は、8つのラジオ局が28万5000人の聴取者に向けて放送を行っています。研修を受けた現地ボランティアのネットワークが運営するこれらラジオ局は、地方自治体や民間セクター、その他国際機関からも支援を取り付けています。

フィリピンでは、特に貧しく脆弱な地域の水不足が、依然として大きな課題となっています。UNDPは、社会から隔絶されているとみなされるコミュニティを含め、水の供給が制約を受けているか、まったくない26のコミュニティと協力し、アクセス向上に向けた新たなアプローチを採用しました。まず、サービスに関する計画と支払い、および、損失と腐敗の抑制に関する決定に現地住民を巻き込むローカル・ガバナンス構造を整備しました。この構造の一環として各地に設置された水・衛生協議会

は、学術研究機関、水道事業者および市民社会団体の地域的ネットワークと結び付けられています。中でも市民社会団体は、コミュニティがそのニーズに合った水管理を要求する能力の強化を支援しています。地方自治体と水道事業者の役割や責任を定める顧客サービス規範も設けられました。

2015年までに、あらゆるコミュニティで全世帯の50%以上にサービスが提供されるようになっており、中には100%の完全普及を達成したものもあります。給水事業に割り当てられる地方予算の金額は、7倍に伸びました。UNDPは現在、国家水道プログラムからの資金供与を受け、このモデルをさらに12のコミュニティへ拡大するための支援を行っています。このプロセスは、確立済みのグッドプラクティスを土台に、安全な水と衛生施設、衛生管理に対する統合的なアプローチの導入を図るものとなっています。

IV.

今後の方向性: ニーズの変化への 対応

大きな課題と、それに見合う大きな野心を抱える時代に、包摂的で持続可能な開発を達成するために十分な前進を遂げるためには、多様なパートナーと論点、能力、制度、知識源と資金源を結び付けることが必要となります。国連開発システムの中心的存在として、統合と連結の役割を果たす国連開発計画（UNDP）は、各国がこうした連関を確保するための支援を提供できる立場にあります。

世界が2030アジェンダ実現を目指す旅を始める中で、パートナーの政府は、私たちの国と部門を越えたアプローチから生まれる信頼性と透明性を重視しています。各国の「主体的」開発優先課題との高い整合性によって、私たちのプログ

ラムに政府が自らの資金を投入するようになっているため、国内的・国際的資金双方の活用で、ますます大きな成果が得られています。

統合を 目指して

2030年アジェンダを実現するため、UNDPは社会、経済、環境という持続可能な開発の3つの次元すべてに均等に取り組むべく、開発モデルの方向性を定めようとする各国の取り組みを支援してゆきまし。私たちはすでに、アジア太平洋地域諸国との協力により、持続可能な開発目標（SDGs）の計画、優先づけ、予算作

成、資金調達、実施および監視に取り組む一連の統合的サービスの開発を図っています。

SDGsの実施が進むにつれて、私たちは各国に対し、持続可能な開発の達成という包括的なアジェンダに基づき、優先分野を定めるための支援を行うこととなります。具体的な支援としては、SDGsと国、部門および地方レベルの計画との整合性評価、ギャップと障害の分析、SDGsを国内的枠組みへ取り込む際の援助が挙げられます。そのためには、トレードオフの関係を管理するとともに、最も大きな成果を実現し、投資された資源を最大限に活用できる相乗作用をできるだけ高めることが必要となります。UNDPは、誰も置き去りにしないという原則を提



漁師のネストール・オギングさんは、フィリピンで度重なる台風被害からの復興を目指す雇用創出・現金報酬プロジェクトの一環として、住宅の再建を行っています。
写真提供：UNDP



UNDPはMicrosoftとのパートナーシップにより、2015年のネパール地震後の瓦礫管理と緊急雇用を管理するモバイルアプリを公開しました。

写真提供：UNDP

世界的な 災害データ拠点が 発足

UNDPは2015年の第3回国連防災世界会議で、**日本**の東北大学とのパートナーシップにより、「災害統計グローバルセンター」を立ち上げました。センターは世界的な防災・復興研究の拠点として、被害と損失の把握、リスク削減策の監視、開発投資の指針提供を含め、災害統計の作成と社会的脆弱性の分析のシステム改善に貢献します。

センターはまた、仙台防災枠組と2030アジェンダに基づく目標とターゲットに関する報告も支援します。UNDPはUNESCAPとの連携により、災害関連統計の監視と報告の改善に関するガイドラインも策定しました。

唱するにあたり、各国に対し、目標を高く掲げ、平均を上回ること、すべての地域、コミュニティおよび人口集団のSDGs達成を確保するよう強く訴えてゆきます。

私たちは、連結と促進の役割を通じて、国内・国際、官民を問わず、多様な資金源からの資金の動員を支援してゆきます。また、適切な優先課題設定の支援と、適時の投資によって金額に見合う価値を確保することを含め、政府予算と税制をSDGsの達成と整合させようとする取り組みも支持してゆきます。

UNDPが考案したツール「開発金融評価」はすでに、各国がSDGsを実施するための統合的国内金融枠組みを構築することに役立っています。こうした評価は計画、財務その他の関係省庁に対し、開発金融のトレンド変化に関するデータと分析のほか、異なる資金源を管理し、国内的優先目標を達成するための提言を提供しています。パプアニューギニアは「開発金融評価」を用いて、新たな「開発金融・援助政策」を策定する一方で、ベトナムは、開発協力に関する国民的対話と外国直接投資政策の改革に評価結果を応用しました。

イノベーションと開発「アクセラレータ」の特定は、女性と女兒のエンパワーメントや、より環境に優しい成長と貧困削減に貢献するエネルギーへのアクセスなど、数多くの配当を生む介入への費用効果的投資の指針となります。解決策が明らかになる中で、私たちは規則的に、最も革新的で影響力に富

む事例を発掘し、これらを類似の問題に直面する国々の間で広く共有してゆきます。

私たちは、国内・国際機関と連携し、協業と部門横断的調整を働きかけることにより、縦割りの弊害を打破するメカニズムを促してゆきます。その他、人口集団間の差異を把握できるだけの分解能を持ち、包括的なSDGsのターゲットと指標によって要求されるデータ革命に沿った、質の高いデータを生成、適用できるシステムの開発も支援します。また、成果の実効的な監視により、目標に見合う進展を確保します。

よりよい未来 に向けた協調 融資

今日のアジア太平洋地域は全体として、豊かさを増しており、開発のための収入が主として国内で得られるようになってきました。政府は、その優先課題に合致し、かつ、2030アジェンダに対するコミットメントに沿ったUNDPの支援に、協調融資を提供することの価値を見出すようになってきました。UNDPが各国で活動を続け、外部資金を呼び込んでいることから、協調融資には十分な見返りがあるからです。

2016年、私たちは域内で、国別プログラムに必要な資金全体の10%を協調融資で賄うことをねらいとしていますが、いくつかの国事務所はすでに、この割合を大きく超過する実績を上げています。

例えば、UNDPは今年、フィリピン教育省との間で総額6000万ドルの政府協調融資協定に署名しました。UNDPは、フィリピンで最も支出額が多い政府機関のひとつに対し、調達管理とプロジェクト実施を強化するための調達・能力構築サービスを提供することになってきました。このプロセスにより、教育へのアクセス改善と、幼稚園から高校までの教育の質的向上が推進されることでしょう。教育監視への市民の参加は、公に対する説明責任を充実させ、600を超える市町村でローカ

2016年のUNDP創設50周年式典には、各国から
160を超える首脳と政府高官が参集しました。
写真提供：UNDP



ル・ガバナンスを強化することになるでしょう。

UNDPとインド財務省は「開発支援サービス」という資金調達手段を確立しました。これは、国家予算で賄われる優先度の高い活動の実施を、UNDPが担当するという取決めです。こうした活動は、国と州のレベルで、最重要プログラムの実施を加速するための具体的サービスに対する政府の需要に基づくものであり、より長期的には、これらサービスを持続させる国内能力の育成をねらいとしています。政府は現在までに、農村部の衛生施設、エネルギー、住宅、災害リスク削減、能力開発、中小・中堅企業の育成および金融包摂に関する取り組みの開始と規模拡大に4500万ドルを充当しています。

パキスタンでは、計画委員会が2015年、公務員制度改革を目的に700万ドルをUNDPに供与しました。2016年初頭に成立した別の協定では、SDGsを国のレベルと、先行実施州の状況に適合させるため、さらに700万ドルの拠出が定められました。新たな一連のサービスでは、州政府と地方自治体による開発計画とプログラムの実施が、支援の対象となります。

パラオ政府は「家計所得・支出調査分析」報告書の作成に向け、4万ドルの拠出を約束したほか、現在はUNDPとの協力により、4州の政府の能力開発を図るローカル・ガバナンス・プロジェクトに着手するため、追加的な資金を割り当てています。

オンデマンドの特注型支援

UNDPは、その設立から50年にわたり、さまざまな人間開発段階にある国々を支援してきました。私たちはこの経験により、気候変動の大きなリスクに晒される小島嶼国であれ、近年は全国平均で実績を残しているものの、地域や社会集団間の大きな格差を依然として抱えている国々であれ、他の開発途上国に新たな形態の援助を提供しようとしている新興経済国であれ、幅広い国々の需要に対応することができています。私たちは、SDGsを達成するうえで、具体的な政策面のノウハウなど、比較的軽微な支援しか必要としない国があることを認識しています。UNDPは脆弱な小国で、低い能力と限られた資源という課題の克服を支援してゆきます。UNDPは今後も、従来の強みを土台に、さらに活動を進めてゆきます。私たちは、各国が制度や能力を開発し、危機のリスクを管理し、災害に襲われた際には素早く包括的に対応できるよう、支援を続けます。都市化や若者、高齢化、人口の配当などの問題に関する最近のリーダーシップでも実証されるとおり、私たちはさまざまな問題が生まれ、進化する中で、新たな方向性も模索します。イノベーションに富む技術の活用で変革を加速するという点で、私たちが蓄積している実績は、特に社会から隔絶されたコミュニティに手

を差し伸べ、発言と参加を促すという点で、引き続き重視されることになるでしょう。

UNDPはまた、開発金融を促進するための債券市場の構築であれ、より安定的なエネルギー供給の確保であれ、地域統合をさらに深めるための取り組みの支援も計画しています。私たちは、域内各国政府からの要請に応じ、パートナーシップ戦略や、SDGsの達成に向けて着実な前進を確保する監視枠組みを通じたものを含め、SDGsの達成に民間セクターを巻き込む実際的な方法に関する助言を提供します。

知識とノウハウの仲介者

アジア太平洋地域でも世界でも、UNDPは規則的に、喫緊の開発課題の解決策を試行し、何がうまく行くかを見極めていきます。開発途上国が、同じような発展段階にある他国から応用できる解決策を求めるようになってきているため、私たちは内外の知識ネットワークを強化し、オンデマンドで、かつ、それぞれの国情に合う形で、最も妥当なアイデアや情報を取り入れようとしています。私たちが域内で実施する国別プログラムの多くには、南南・三角協力の目標が組み込まれ、こうした交流の規模拡大と、組織的な支援提供に向けたステップとして機能

しています。

経済が比較的安定し、開発協力の提供主体となりつつある開発途上国パートナーに関し、私たちはSDGsと整合する協力戦略策定と投資を支援しています。優先課題の例としては、貧困削減、環境資源の持続可能な管理、社会サービスと支援システムの普及、インフラ整備プロジェクトなどに対する支援が挙げられます。

戦略的アプローチと 資金調達の調節を図る UNDP国別プログラム

2016年から2020年を対象とするマレーシアの第11次国家開発計画は、この種のものとしては初めて、包摂と持続可能性という2030アジェンダの中心的原則と整合し、かつ、持続可能な開発目標（SDGs）を取り入れています。計画は、貧しく、社会から隔絶された集団と開発の遅れた州に対する援助、ジェンダー平等の達成、および、環境に優しい成長戦略の採用を強調しています。国連開発計画（UNDP）は、より包括的な貧困の指標と、国内各地のデータの質的改善を図る施策の導入を支援しました。すでに、社会空間とGISのデータ・マッピングを参考に、低所得コミュニティの住宅とサービスの改善に向けた戦略が策定されています。

マレーシアは数年後、高所得国に昇格すると見られるため、この計画は主として自己資金により賄われており、国際援助の役割の縮小が際立っています。UNDPはこのシフトに応じ、自らの国別プログ

ラムとその資金調達モデルの設計を変更しました。

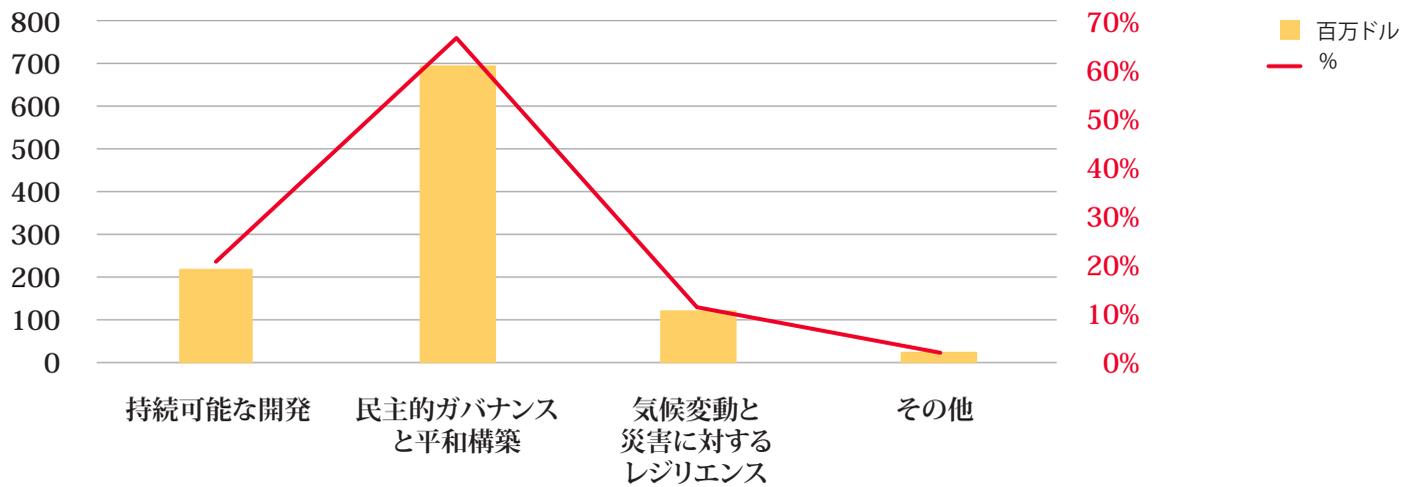
中央計画省のほか、国家計画の各部分を担当する省庁との密接なパートナーシップにより、UNDPはその国別プログラムの根拠を、全国と地方レベルで残る開発課題への対応に定め、包摂的な成長と気候変動に強い開発を優先しました。UNDPは今後5年間、開発の多くの側面を関連づけ、政策立案のために厳密なエビデンスを提供する分析能力の補強を支援することになっています。私たちは、公共サービスの質的向上と、国家開発の進路を定める際の市民の発言権強化も支援してゆきます。また、特に脆弱なコミュニティで開発のペースを上げるため、非国家主体との関係も強化します。

この国別プログラムは部分的に、政府からの協調融資で賄われています。また、政府一体アプローチを志向することで、異なる機関間のより組織的な調整と、全ての政策の国家計画目標との一貫した整合

性の向上も図っています。その他の優先課題としては、実証済みの開発イノベーションの規模拡大や、国家計画目標と連動する研究開発への支援が挙げられます。このUNDPプログラムは初めて、新たな有料サービス・モードも盛り込んでいるため、政府は必要に応じ、UNDPの国内的、地域的、世界的な専門家のネットワークを通じ、技術的・政策的助言サービスを確保できるようになっています。

V. 資金

アジア太平洋地域における支出額の活動分野別内訳、2015年

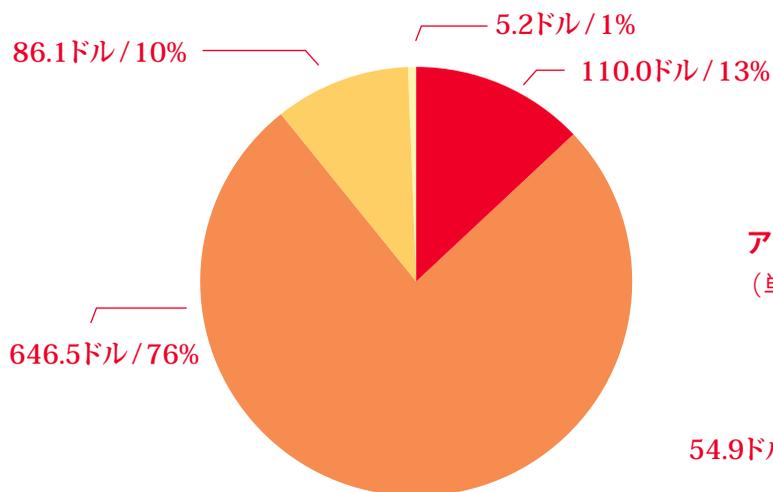


出典: UNDP Executive Snapshot、2016年7月31日時点

アジア太平洋低・中所得国におけるUNDP支出額の活動分野別内訳、2015年

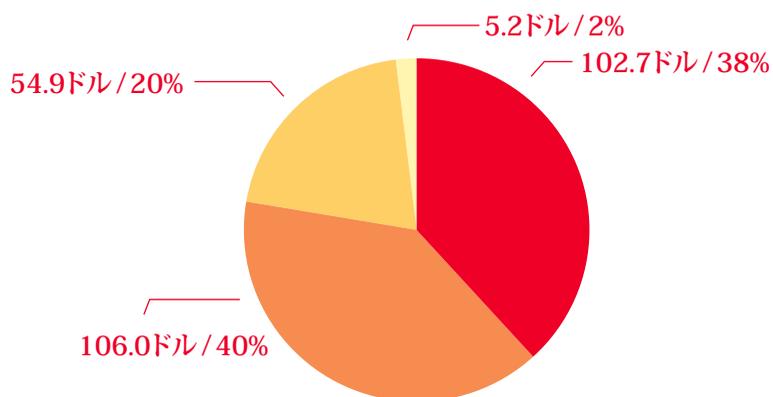
アフガニスタンを含む低所得国における支出

(単位:百万ドル)



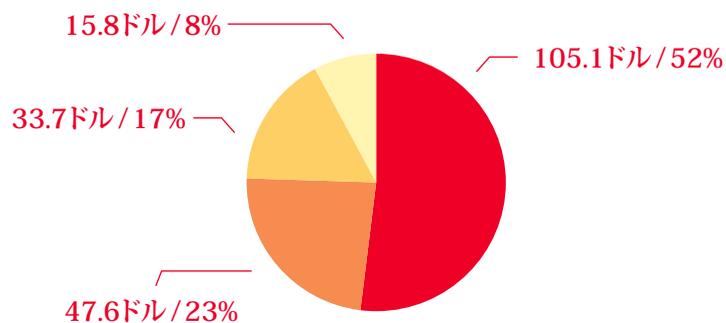
アフガニスタンを除く低所得国における支出

(単位:百万ドル)



中所得国における支出

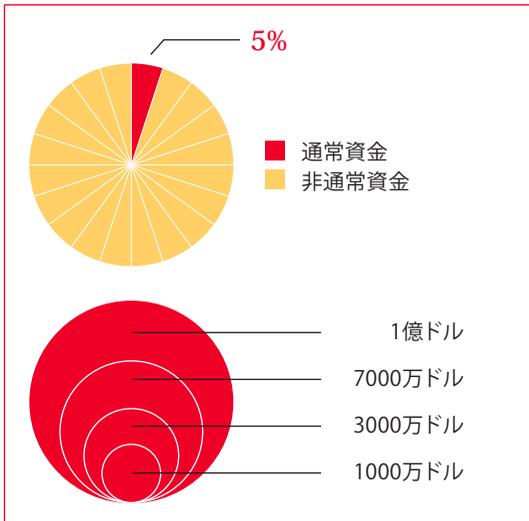
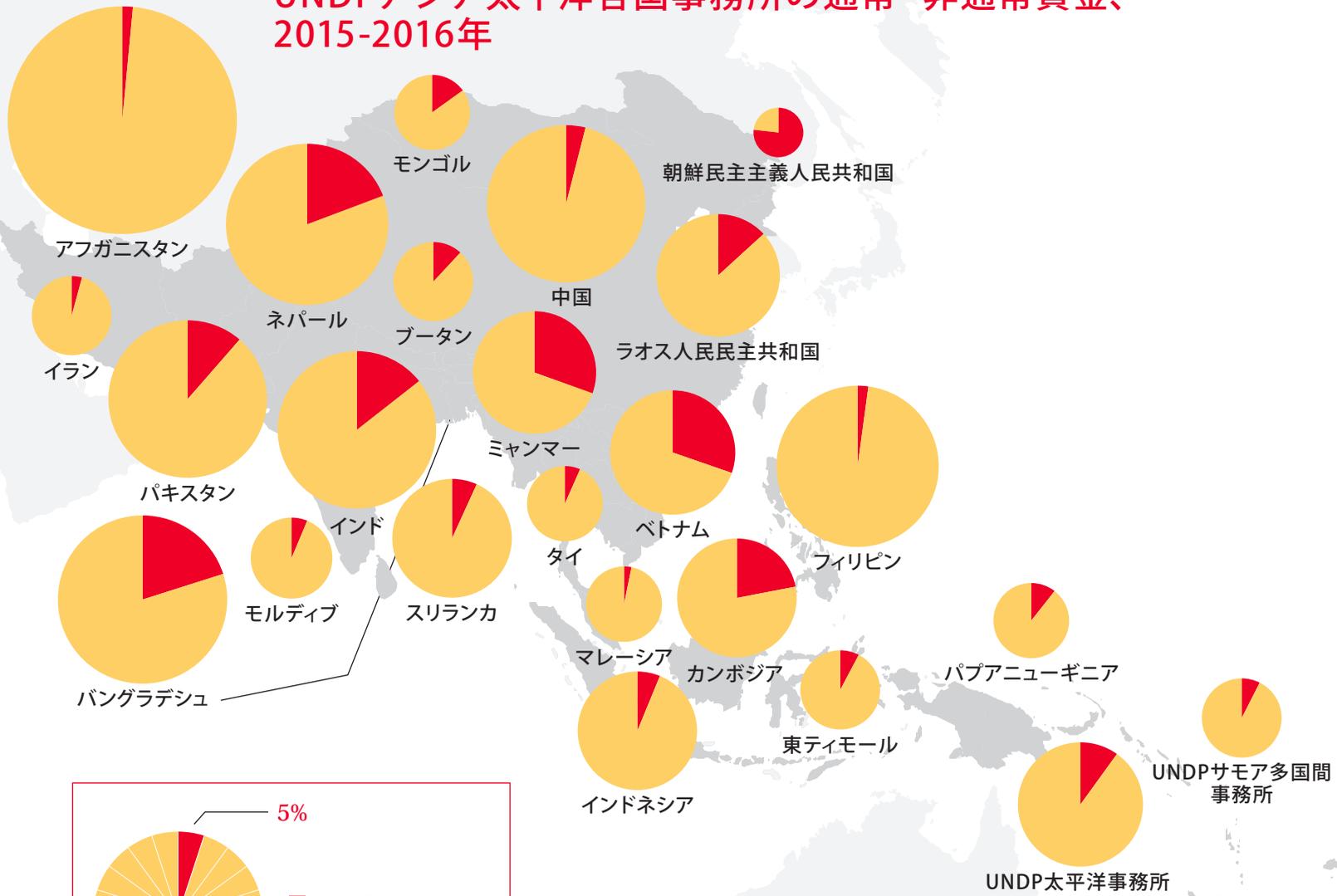
(単位:百万ドル)



- 持続可能な開発
- 気候変動と災害に対するレジリエンス
- 民主的ガバナンスと平和構築
- その他

出典: UNDP Executive Snapshot, 2016年7月31日時点

UNDPアジア太平洋各国事務所の通常・非通常資金、 2015-2016年

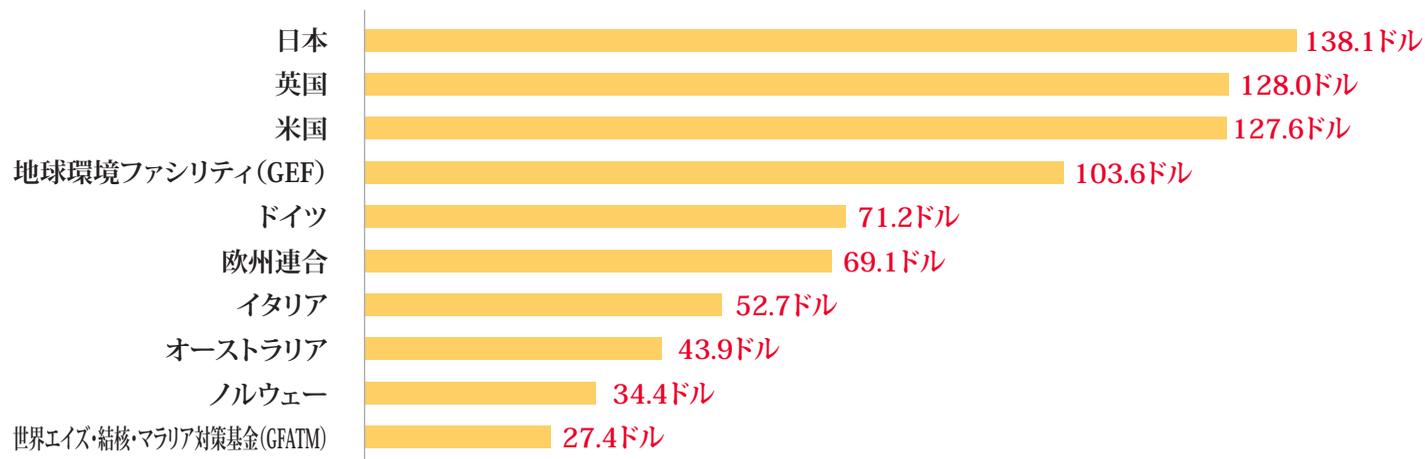


出典:2016年7月31日時点のUNDP Executive Snapshotに基づく2015年のデータ。
2016年実施予測データは、2016年7月時点のUNDPアジア太平洋局の情報に基づくもの。

上図の領域、名称および指定は、国連による正式な支持も承認も示すものではありません。
背景はアジア太平洋全域を示すものですが、地理的配置は大まかになっています。

アジア太平洋地域のUNDPに対する主要ドナー、2015年

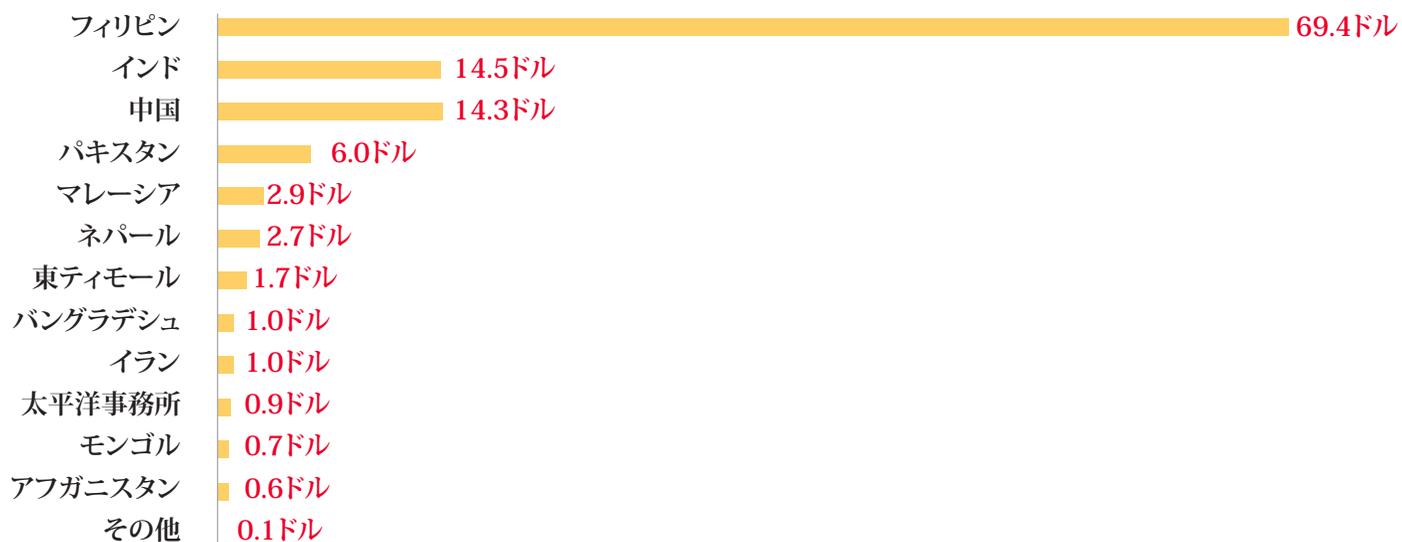
(単位: 百万ドル)



出典: UNDP Executive Snapshot、2016年7月31日時点。
下記の協調融資パートナーの政府を除く。

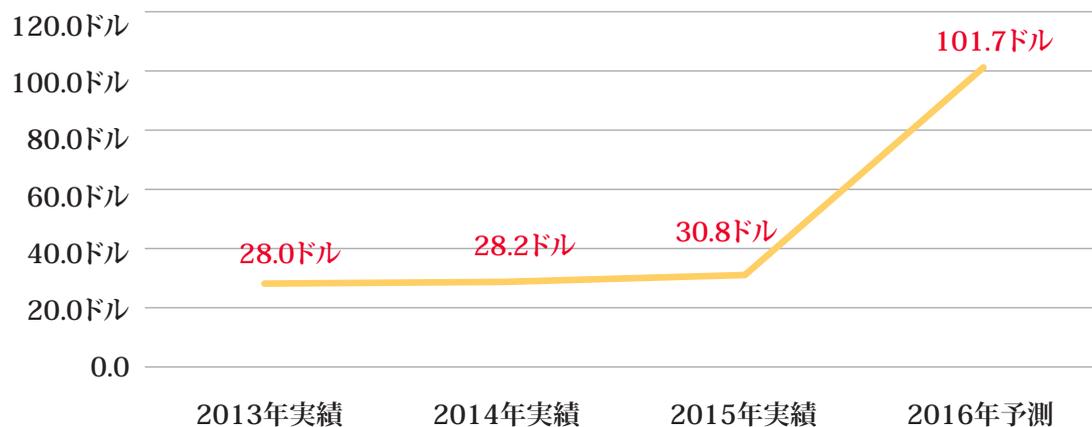
政府による協調融資、2015-2016年

(単位: 百万ドル)



出典: UNDP Executive Snapshot、2016年7月31日時点。

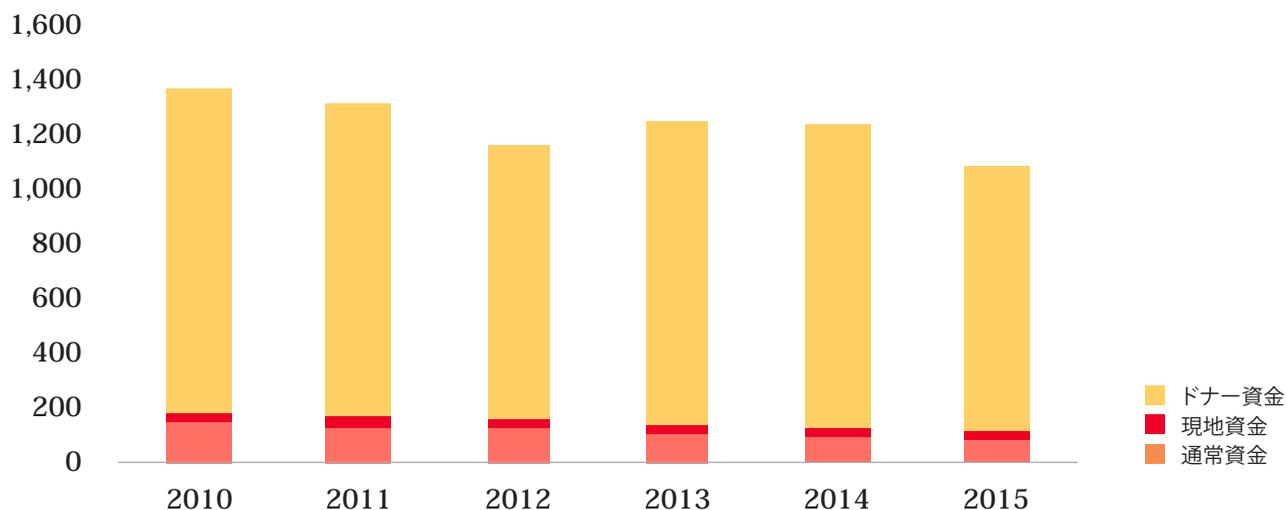
アジア太平洋の政府による協調融資 2013年実績~2016年予測



出典: 2013年、2014年および2015年のデータは、2016年7月31日時点のUNDP Executive Snapshotに基づくもの。
政府による協調融資に関する2016年予測データは、2016年7月時点のUNDPアジア太平洋事務所の情報に基づくもの。

アジア太平洋におけるUNDPの支出額、2010-2015年

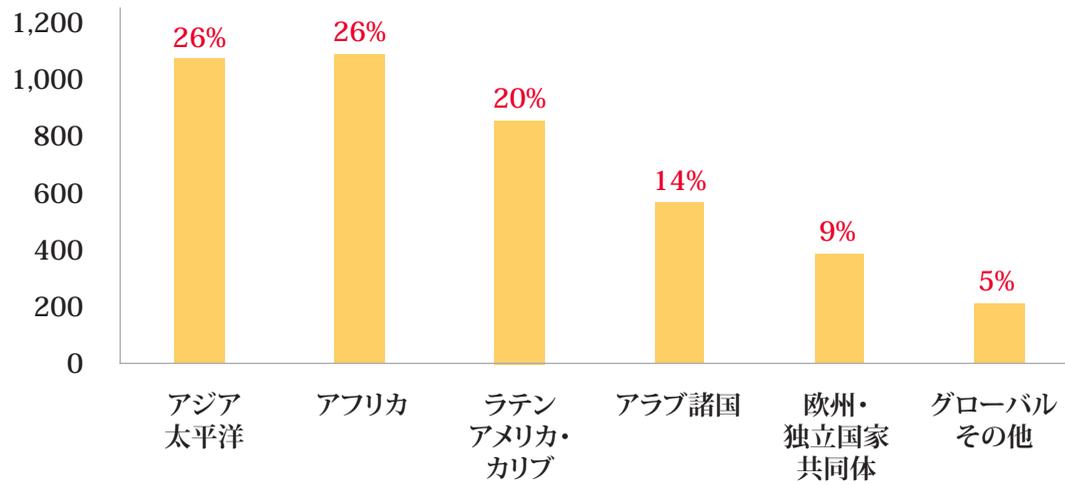
(単位: 百万ドル)



出典: UNDP Executive Snapshot、2016年7月31日時点。

UNDPの地域別プログラム実績、2015年

(単位:百万ドル)



出典: UNDP Executive Snapshot、2016年7月31日時点。

アジア太平洋局 2015-2016実績報告書

チームリーダー：Faiza Effendi

執筆者：Gretchen Luchsinger

寄稿者：アジア太平洋UNDP各国事務所、地域政策顧問および地域国別デスク

グラフィックデザイン：Cristina Ottolini

印刷：株式会社ブレインズ・ネットワーク

略語

ASEAN：東南アジア諸国連合

GEF：地球環境ファシリティ

GFATM：世界エイズ・結核・マラリア対策基金

GIS：地理情報システム

GPS：全地球測位システム

HIV：ヒト免疫不全ウイルス

LGBTI：レスビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックス

MDGs：ミレニアム開発目標

MIT：マサチューセッツ工科大学

SDGs：持続可能な開発目標

UNDP：国連開発計画

UNESCAP：国連アジア太平洋経済社会委員会

見出しテキストのデータソース：UNDP Integrated Results and Resources Framework、2016年3月。



*Empowered lives.
Resilient nations.*

2015-2016年 成果報告書

発行：国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70

UNハウス8F

www.jp.undp.org

www.facebook.com/undp

[@undpasiapac](https://www.instagram.com/undpasiapac)

www.youtube.com/undp